

第3次

高浜町まち・ひと・しごと創生



人口ビジョン 総合戦略

令和8年度から令和12年度

令和 8(2026)年3月

福井県高浜町

目 次

第1章:人口ビジョン	1
1. 計画の基本的事項	1
(1) 策定の趣旨	1
(2) 人口ビジョンの位置付け	1
(3) 人口ビジョンの対象期間	1
2. 基礎統計等に見る概況と課題	2
3. 将来人口の推計と分析	17
(1) 将来人口推計の比較	17
(2) パターン別の将来人口推計	19
4. 将来展望人口	24
5. 「4 地区の将来展望人口」	26
第2章 総合戦略	28
1 基本的な考え方	28
(1) 策定の趣旨	28
(2) 総合戦略の位置づけ	28
(3) 計画期間	28
2 戦略の基本方針	29
(1) 戦略の推進方針	29
(2) 3つのインパクトを見据えた施策の推進	29
(3) ウェルビーイング(地域幸福度)やSDGsを踏まえた施策の推進	29
3 戦略の方向性	33
(1) 人口ビジョンにおける方向性のまとめ	33
(2) 第2次高浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と課題	34
(3) 第3次総合戦略の方向性	35
4 将来像と3つの戦略	36
(1) 将来像	36
(2) メインターゲット	36
5 重点プロジェクト	37
(1) 3つの重点プロジェクト	37
(2) 地方創生ロジックモデル	37
(3) 総合戦略と総合計画「リーディングプロジェクト」の関係	39
(4) 重点プロジェクト	40
(5) 地域幸福度指標を使ったワークショップ(町民・関係人口等)	46
6 計画の推進	48

第 1 章:人口ビジョン

1. 計画の基本的事項

(1) 策定の趣旨

「第1次高浜町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(平成 27(2015)年 10 月策定)」
「第2次高浜町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(令和3(2021)年3月策定)」は、令和
22(2040)年の人口展望を示すとともに、その実現のための戦略を描いたものです。この度、第1
次策定から 10 年が経過し、国も10年間の取り組み結果をもとに、新たな「地方創生に関する総合
戦略」を公表(令和7年12月23日)したことから、高浜町でもこの間の社会情勢の変化、人口動向
等を踏まえて見直しを行うものです。

(2) 人口ビジョンの位置付け

(国・県の位置づけ)

「人口ビジョン」は、まち・ひと・しごと創生法(平成 26 年法律第 136 号)に基づき、高浜町にお
ける人口の現状を分析し、将来の人口を展望するものです。

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年12月閣議決定)」、県の「長期ビジョン(令和7
年3月改定)」を勘案し、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な取り組みを検討する上での
基礎となるものです。

(高浜町における位置づけ)

令和 12(2030)年を期末とした高浜町のまちづくりの最上位計画である「第4次高浜町総合計
画」において、「高浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの関連計画と調和した、将来にわたっ
て持続可能な活力あるまちづくりに取り組んでいくこととされています。

(3) 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、県の長期ビジョンに合わせ、
2060年を見据えつつ、15 年後の令和 22(2040)年とします。なお、国、県の方針の変更や社会
経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直し
を行うものとします。

2. 基礎統計等における概況と課題

1. 人口推移

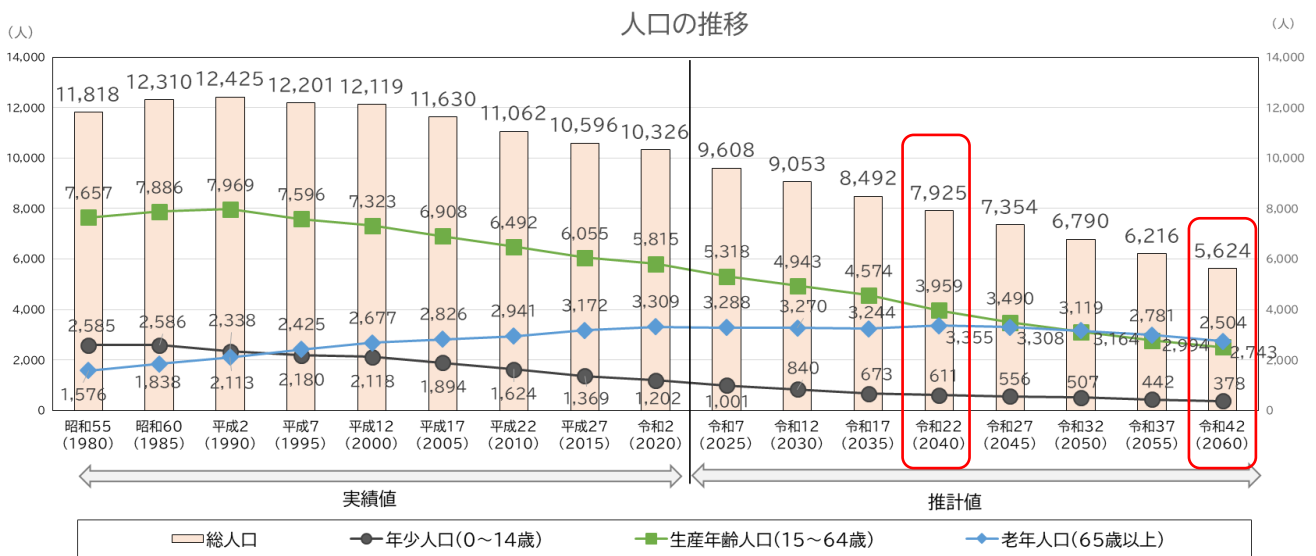
<概況>

- 毎年約 100 人程度の人口減少が継続し、15 年後の令和 22(2040)年の推計では人口が 7,925 人、高齢者が 3,355 人、高齢化率が 42.3%になると見込まれています。

<課題>

- 全国的に人口減少が急激に進む中では、定住人口の増加だけでなく、「関係人口」を活用しながら、地域を維持していくことが重要です。

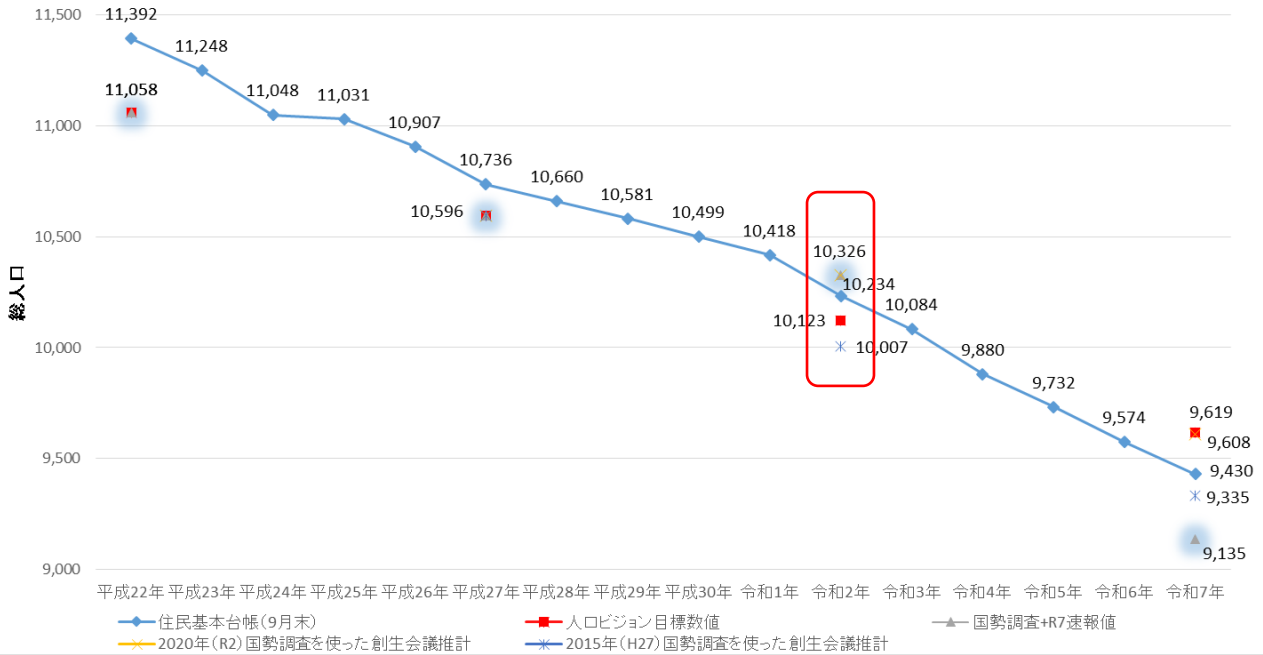
- ・ 高浜町の人口は、平成 2(1990)年以降一貫して減少傾向であり、令和2(2020)年 10,326 人、令和7(2025)年の国勢調査速報値では 9,608 人となっています。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計(以下、「社人研準拠」という。)では、令和 12(2030)年に 9,053 人、令和 22(2040)年に 7,925 人、令和 42(2060)年には 5,624 人となり、令和 7(2025)年から35年間で人口が約 3,500 人減少し、65 歳以上人口は 44.5%に達すると見込まれています。
- ・ 生産年齢人口についても、令和 7(2025)年から令和 22(2040)年の15年間で、約 1,350 人の減少が見込まれ、労働力の減少、地域社会の担い手の不足、さらなる地域経済の縮小などが懸念されます。



(国勢調査と住民基本台帳の違いについて)

国勢調査は、5 年に一度全国民に対して実施され、住民票のあるなしを問わず、10月1日時点において、主に住んでいる場所として調査します。これは、住民票を残したまま都市部に行く大学生や単身赴任等に左右されず、主に住んでいる場所を調査しています。これを基に社人研にて人口推計が2から3年後に公表され、各種計画に反映されます。一方、住民票の登録を基本とした住民基本台帳(以下:住基)は、各自治体で随時管理され統計データとしても活用されています。これは、1~12月統計を全国で集約し、1月末に国より人口移動データとして転出入状況と共に公表されます。

高浜町人口推移



上記グラフは、高浜町の住民基本台帳(9月末)人口、国勢調査、日本創生会議での推計を表したものです。

(ポイント)

- 地方部では、住民基本台帳の人口が多いのが一般的。なぜなら、住民票を残したまま大学へ進学するケースがほとんどであるため。
- 平成22年、27年、令和7年調査では、住基と国勢調査の差が334-140-295人となっています。一方、令和2年調査では、92人国勢調査の方が多いという逆転現象となっています。これは、平成23年3月の東日本大震災以降、原発再稼働へ向け本格化した対策工事により、6-7千人(それ以前は3-4千人)の仕事師が町内外に滞在していたことが影響していると考察できます。そのため、通常の状態であれば、住基と国勢調査の差は、300人前後で推移していると考えられます。

次に、第2次高浜町人口ビジョンの目標数値との各種数値についてみていきます。

- 人口ビジョン目標値は、国勢調査を基にしているので、5年おきに実施される国勢調査と比較してみると、それ以外の年でのPDCAでは、住民基本台帳を基本に、300人前後差があることを考慮しつつ、検討していく必要があります。

- 以下表に整理

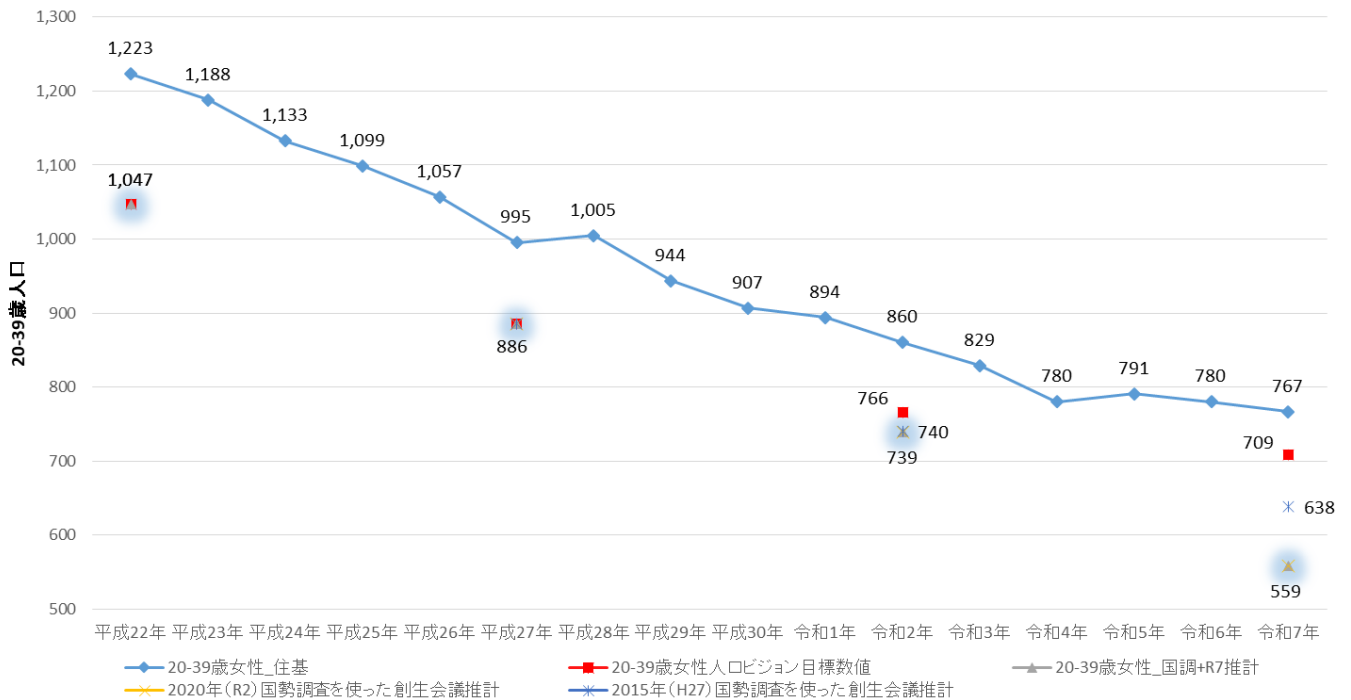
項目	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	
①住民基本台帳	11,392	10,736	10,234	9,430	
②国勢調査	11,058	10,596	10,326	9,135	※速報値
①-②	334	140	▲92	295	
③第2次人口ビジョン目標値	11,058	10,596	10,123	9,619	
H27国勢調査による推計		10,596	10,007	9,335	
R2国勢調査による推計			10,326	9,608	
②-③			203	▲484	

- 令和2年では、国勢調査-人口ビジョン目標値は203人と目標を上回っています。これは前記した発電所対策工事の影響が大きくでた数字と考えられます。一方、令和7年では、▲

484 人と目標値を下回っています。住基グラフを見ると、特に令和 2 年以降に減少傾向が増加していることがわかります。コロナ過での影響(転出傾向の増加、出生数の低下等)が出ているものと推測されます。

- 平成 27 年国勢調査を基にした推計と令和 2 年国勢調査を基にした最新の推計では、令和 2 年推計の方が、人口増ですが、令和 2 年国勢調査が発電所対策工事の関係で逆転現象を起こしていることに起因している一次的な滞在者増と考えられます。

高浜町20-39歳女性 人口推移



上記グラフは、総合戦略のメインターゲットに掲げる 20-39 歳女性(主に子どもを産む世代)に絞り、高浜町の住民基本台帳(9月末)人口、国勢調査、日本創生会議での推計を表したものです。

(ポイント)

- 令和 2 年の国勢調査と住基を比べると、20-39 歳女性では逆転現象が見られないことがわかります。近年は、100-200 人の差で動いています。

項目	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年
①住民基本台帳	1,223	995	860	767
②国勢調査	1,047	886	739	559 ※推計値
①-②	176	109	121	208
③第2次人口ビジョン目標値	1,047	886	766	709
H27国勢調査による推計		886	740	638
R2国勢調査による推計			739	559
②-③			▲ 27	▲ 150

- 令和 7 年を見ると、人口ビジョン目標値 709 人に対し、令和 2 年国勢調査を基にした推計で 559 人と▲150 人となり、令和 2 年よりも差が開いています。一方、住基データでは、令和 5 年以降減少幅が少なくなり、横ばいで推移しています。

2. 子育て

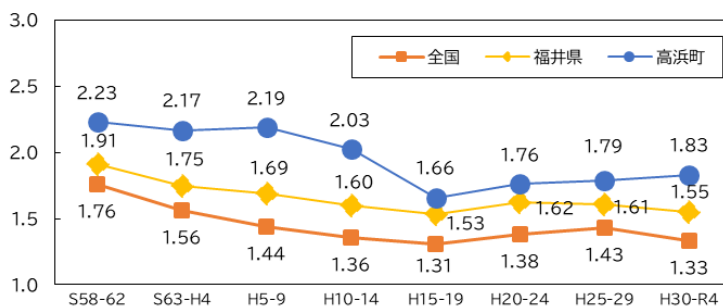
<概況>

- コロナ禍以降、出生数の減少が一段と進み回復していません。
- 子育てファミリー層が転出超過となっています。また、「20～30 歳代」の女性が同年代の男性に対して、2040 年と比べ少ないと推計されています。

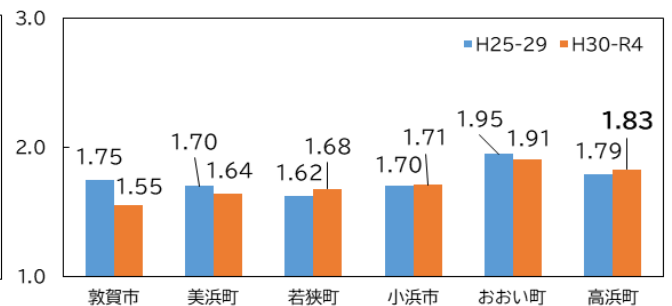
<課題>

- 出産・子育て世代や「20～30 歳代女性」の減少は人口減少が加速する一要因であり、これらの世代の転出抑制、転入増加が求められ、さらなる子育て支援に加え、子育て期の女性が働きやすい環境やリカレント教育、女性の起業等支援が求められます。
- ・ 高浜町の合計特殊出生率は H30～R4 で 1.79→1.83 と上昇し、全国の 1.33(減少)や福井県の 1.55(減少)が減少傾向と比べ増加しており、出生率も高く、嶺南地域では、おおい町の 1.91 に次いで高くなっています。
- ・ 一定の出生数があると推察されますが、人口移動をみると 0～4 歳→5～9 歳、5～9 歳→10～14 歳にかけて男女ともに転出超過となっていることから、子育てファミリー層が特に出産から小学校入学ぐらいのタイミングで転出していることがうかがえます。
- ・ 10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳にかけて進学や就職のタイミングで転出超過となっています。また、性別年齢階級別にみると男性の人口に対して女性の人口が少なく、その状況は継続する見込みです。

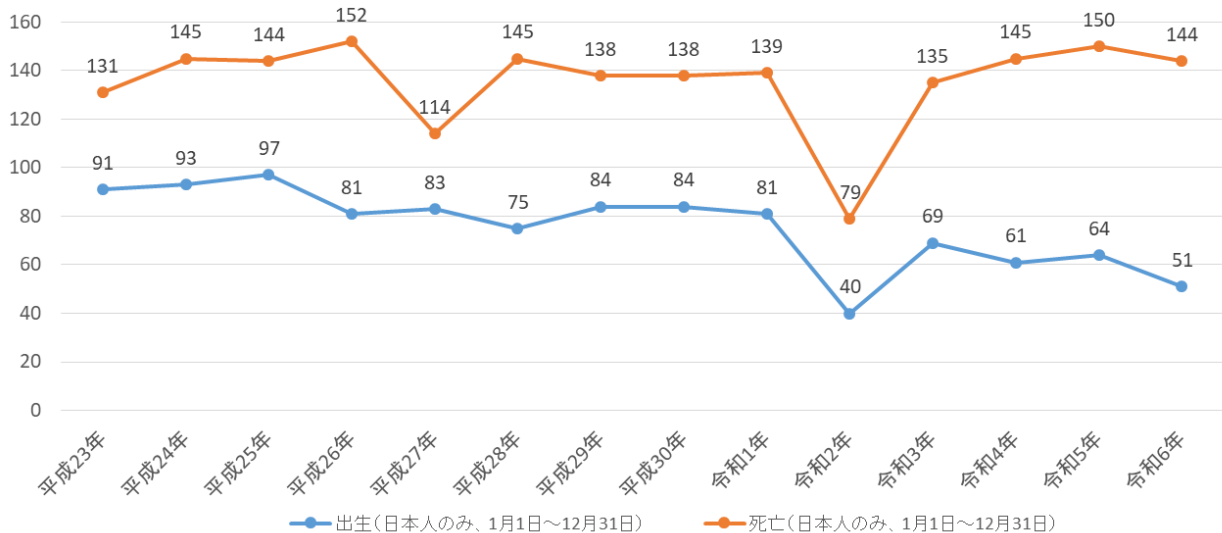
合計特殊出生率の推移



嶺南地域の自治体の合計特殊出生率



高浜町 出生・死亡者数

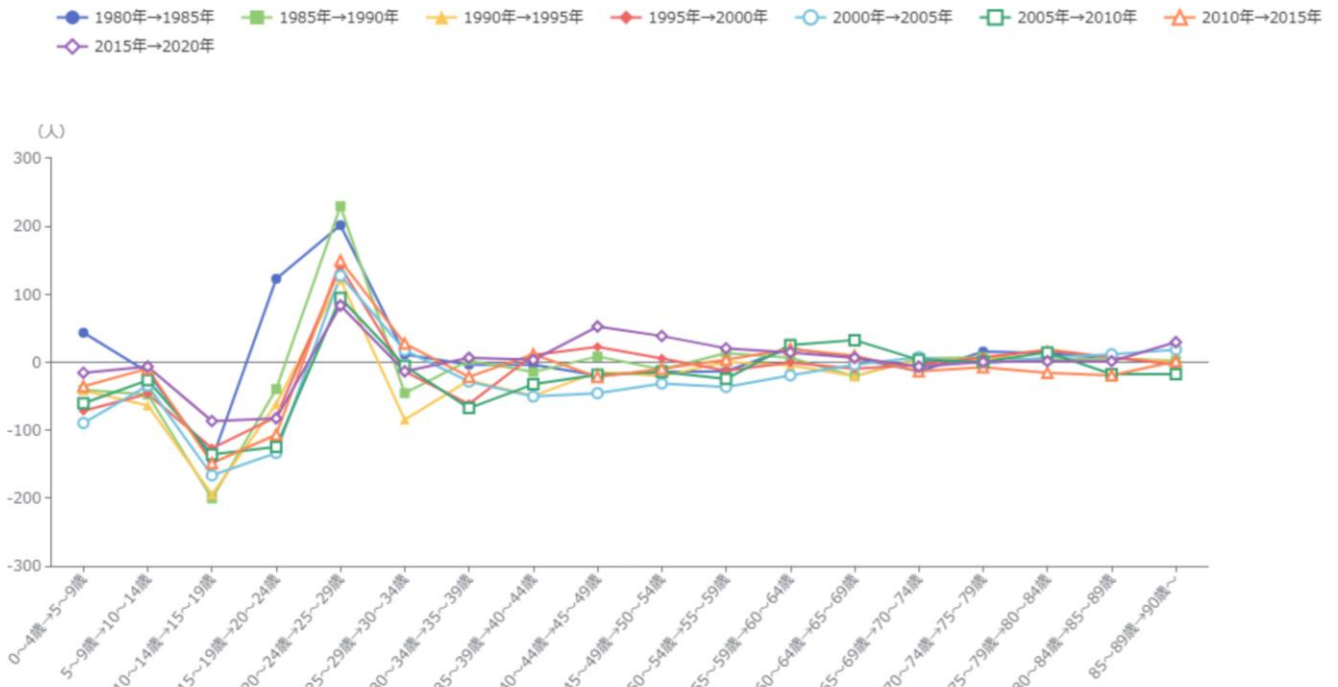


資料:住民基本台帳

年齢階級別純移動数の時系列分析

福井県高浜町

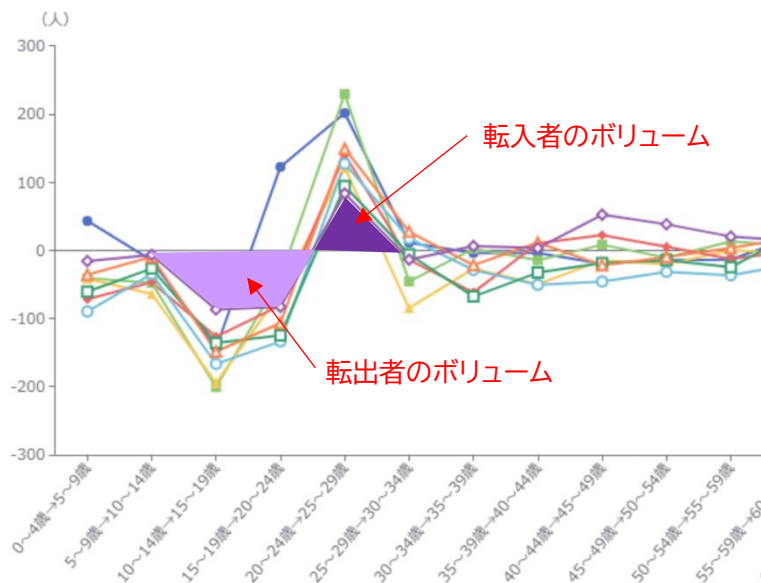
出典:RESAS



上記グラフは、年齢階級別の純移動数を示しています。

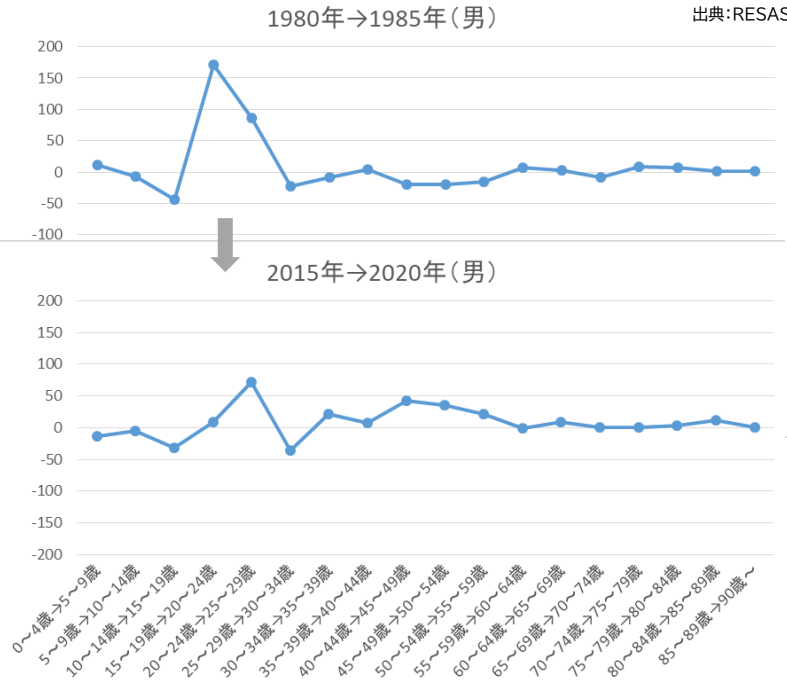
(ポイント)

- ・ 1980年→1985年を除き、0～4歳→5～9歳、5～9歳→10～14歳でマイナス(転出超過)となっているのは、1985年以降一貫して小学校前後で、子どもの転出があることを示しています。地区別では和田地区に特にみられる傾向であるため、発電所関連での異動によるものと推測できます(一般的な地方部では、大学進学で転出超過になりますが、幼少期での転出は少なく、出産でのプラス傾向が見られます)。
- ・ 10～14歳→15～19歳は進学タイミングでの転出超過。
- ・ 近年(2015年→2020年)を例にみると、大学進学・就職を機に各▲100人(合計200人ほど)ほど移動し、転入が100人程度に留まっているため、人口減が続いています。

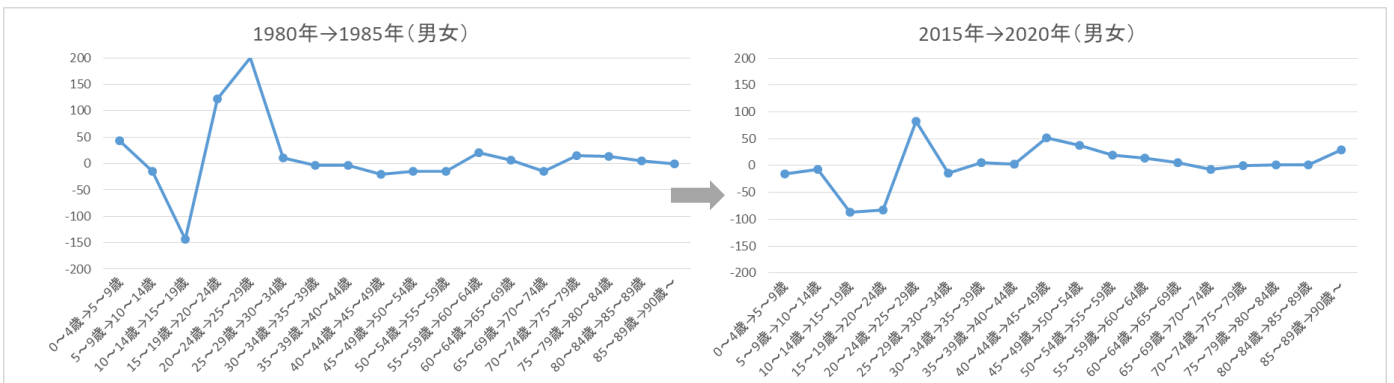
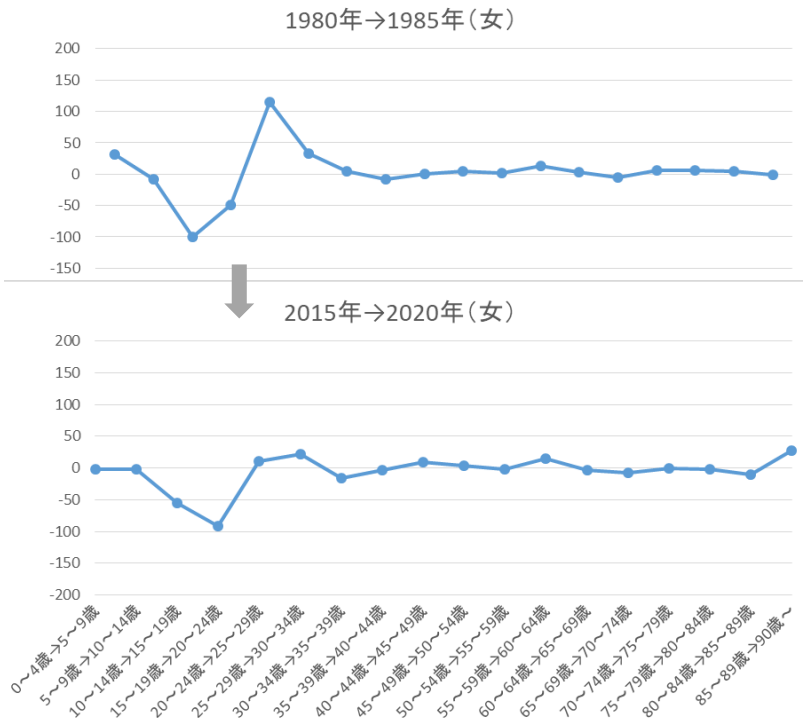


出典:RESAS

- 男性だけでみると、1980年から85年では、進学での転出より20歳代前半での転入が3倍ほどあり、転入超過の様子が伺えます。
- 2015年から20年の最近では、20歳前半での転入が減少しています。40歳～50歳代での転入が増えているのは、仕事師関連と推察されます。



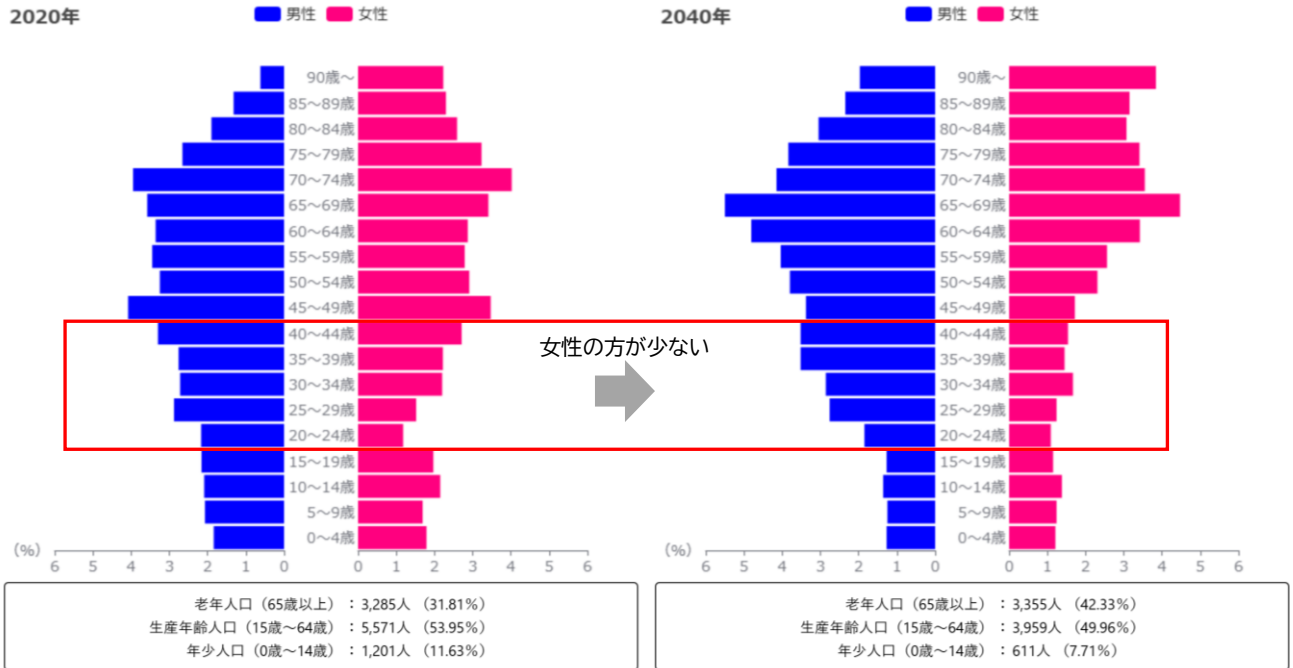
- 女性では、1980年代から若年層の転出と20歳代前半での転入がみられ、均衡しています。
- 2015年の近年では、若年層での転出は続いているものの、転入がほとんどなくなっています。後期高齢者の転入が増えています。



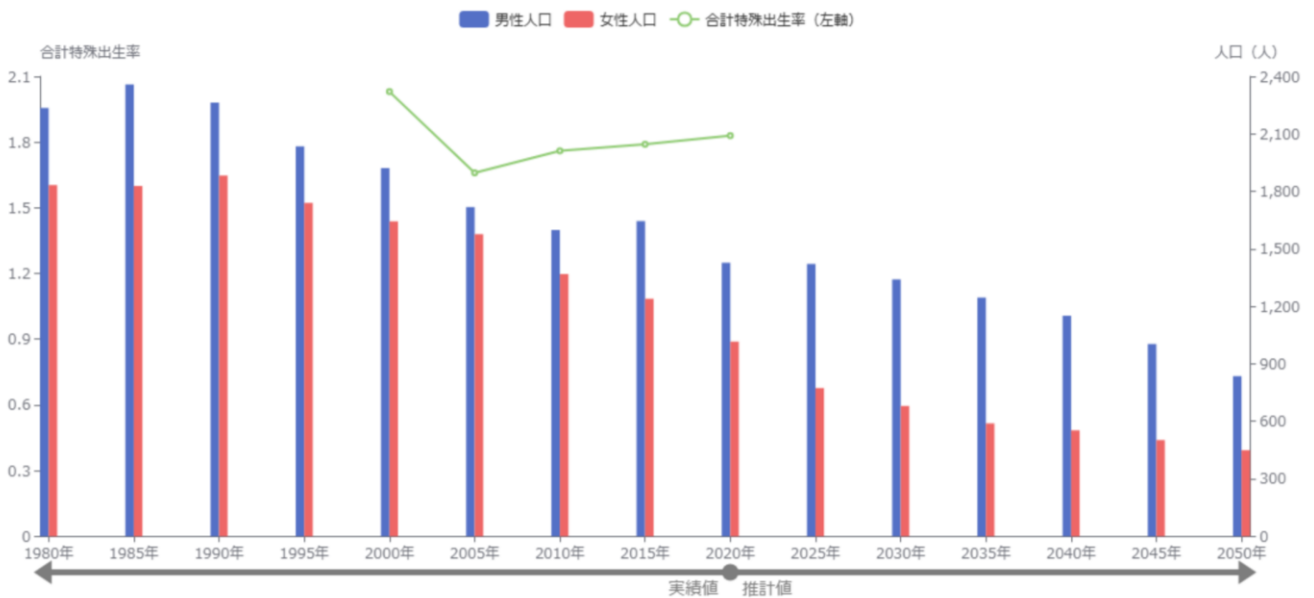
- 近年は20歳代前半での転入が減少し、若年層での転出超過がみられます。
- 30歳代から若干転入超過傾向となっています。

人口ピラミッド
福井県高浜町

出典:RESAS



合計特殊出生率と人口推移
福井県高浜町
20歳～44歳



上の図は、男女別の人口ピラミッドと合計特殊出生率と人口推移を示しています。

(ポイント)

- ・ 2015 年以降、女性の減少率が増加し、男女差が増えています。子どもを産む年代(20-44歳)での女性の減少は、人口減少の増加を加速する要因です。

3. 転入者・転出者(社会動態)の傾向

<概況>

- 1974 年から約 50 年間、一貫して転出超過となっています。
- 転入者の 7 割が町外生まれ、2 割が町内生まれ。女性の 5 割が、結婚を機会に高浜町へ転入しています。県外から高浜町に魅力を感じ、転入してくる自営業(起業者)がいます。
- 転出者の 3 割弱が「高浜町に住みたい」と考えている一方、住みたくない理由では、「通勤・通学・交通が不便」「仕事・就職口がない」が男女ともに高い。
- 住みたい理由では、「自然環境が良い」が最も高く、「知人・友人がいる」「愛着がある」「生まれ育った町」と続く。
- 成人では、8 割が「愛着がある」と答え、帰郷希望も 3 割となっています。

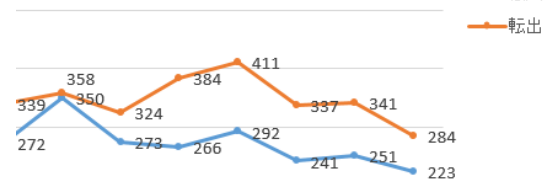
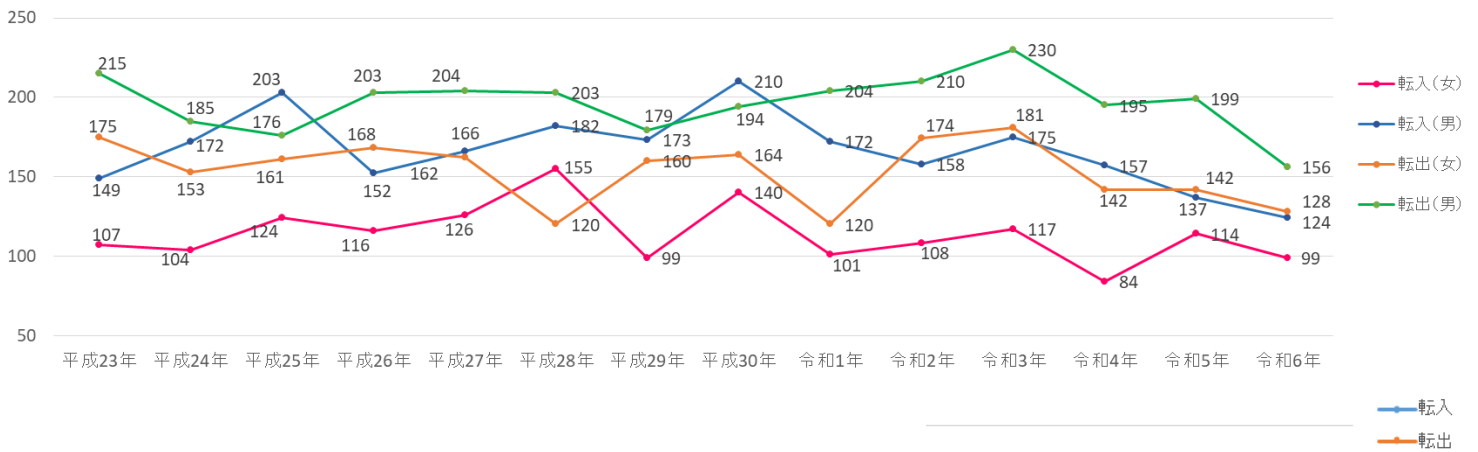
<課題>

- 進学や就職等で転出した人と高浜町との関わりの継続・復元を進め、まちづくりに活かす仕組みや、高浜の魅力を生かした町外者との新たな関係づくりを促進することが重要です。

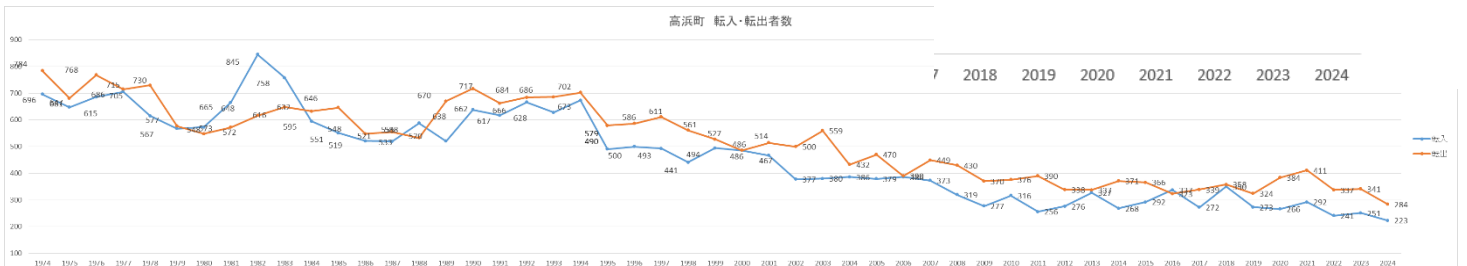
●転入・転出者

転入者・転出者を見ると、1974 年から一貫して(1983 年に高浜発電所の運転へ向けた建設工事等に伴い転入者が転出者を上回る社会増が見られる期間がある)転出超過となっています。1990 年に人口減少に転じて以降、ますます進学や就職による町外への転出者傾向が強まり、2024 年には 61 人の社会減となっています。男性では 32 人、女性では 29 人とほぼ同数です。年により変動がありますが、近年は横ばい傾向にあります。

高浜町 転入・転出者数(男女別)



高浜町 転入・転出者数

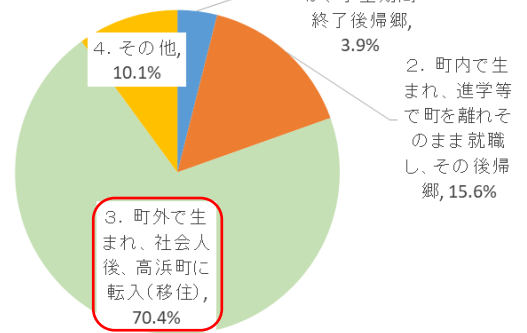


資料:住民基本台帳

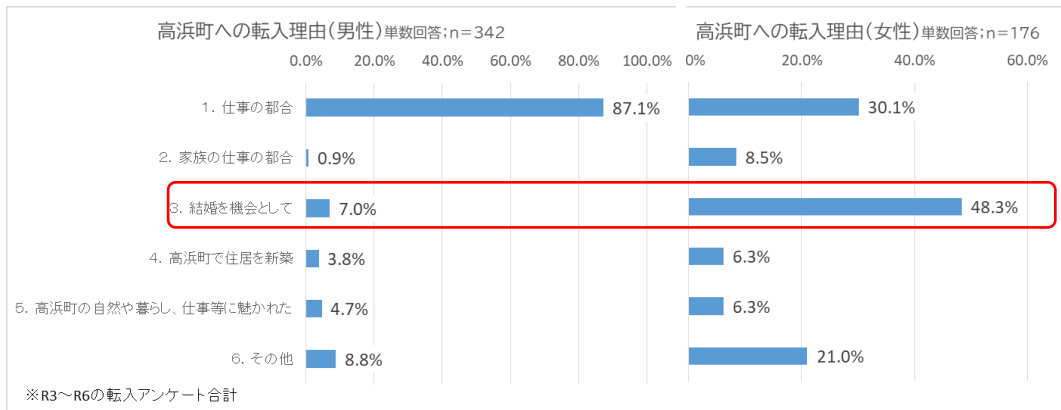
●転入者アンケート

- 人口移動をみると進学・就職等による転出超過が続いていますが、転入者アンケートにおける居住経験では、「町外で生まれた」70%、「町内で生まれた」20%となり、転入者の多くが町外生まれとなっています。
- 転入理由では、男性が「仕事の都合」87%と大半を占めている一方、女性では「結婚を機会に」48%、「仕事の都合」30%と、結婚を契機に転入するケースが半分です。

高浜町での居住経験(全体)
単数回答:n=736



※R3～R6の転入アンケート



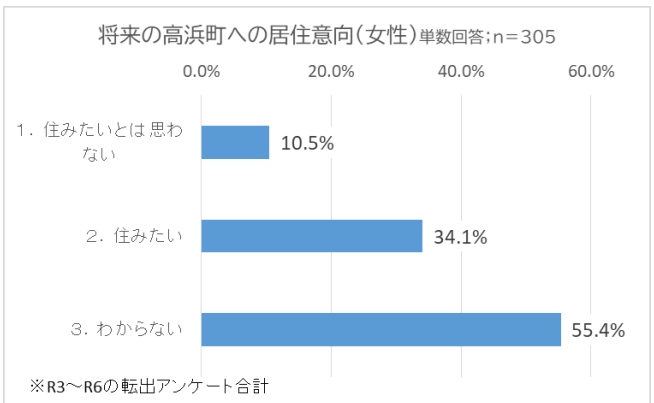
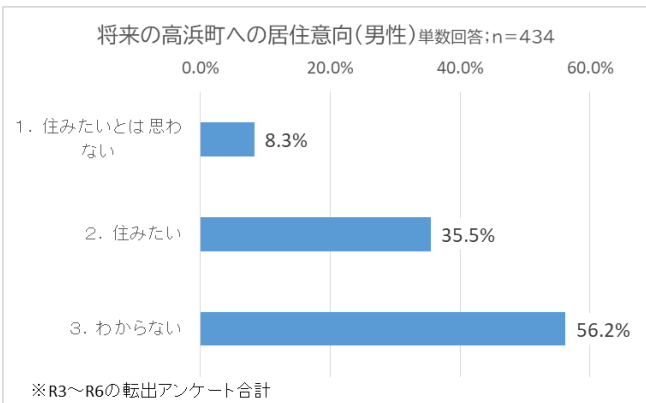
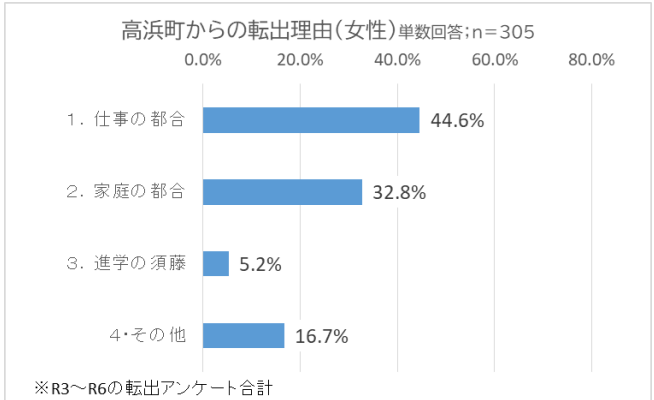
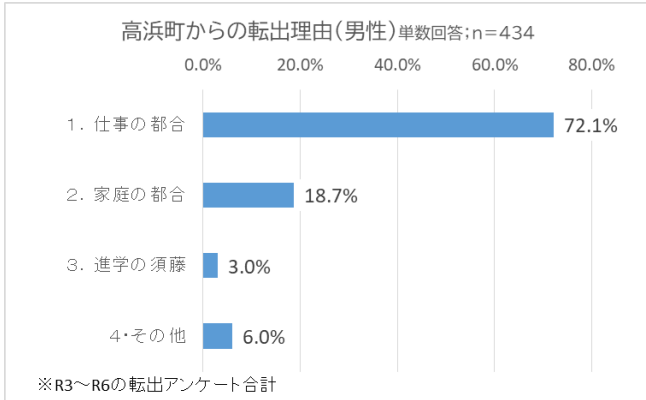
※R3～R6の転入アンケート合計

- 転入者の属性で「自営業」と起業している人は、61%が「町外生まれ」。「高浜町の自然や暮らし、仕事に魅かれた」と回答した人が26%と属性中最も高く、87%が県外から転入してきています。

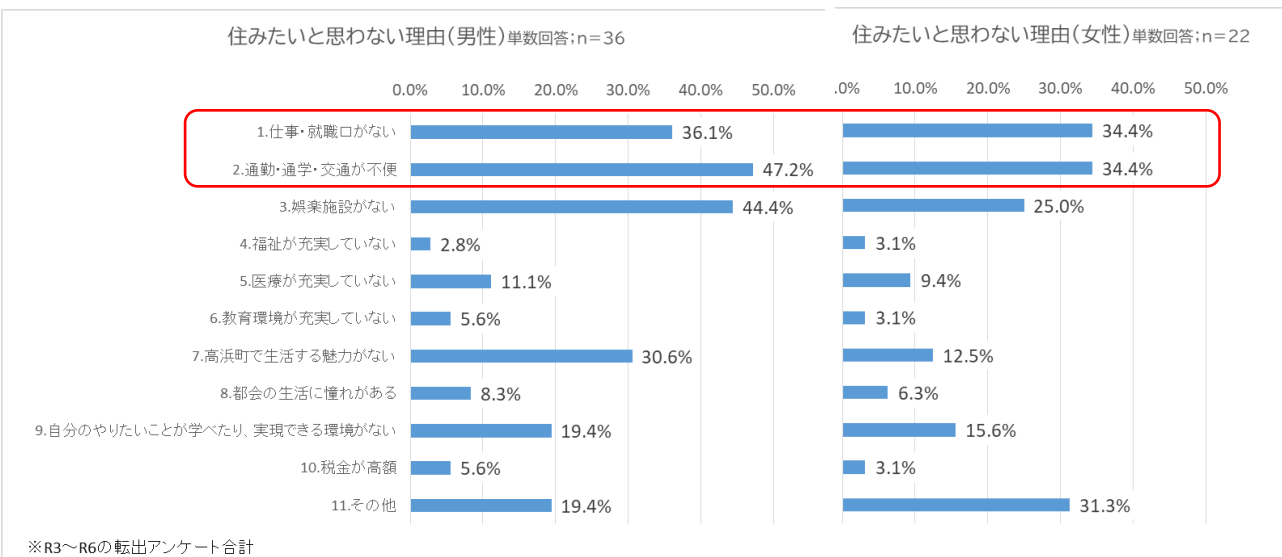
職業	回答数	問3 高浜町での居住経験						回答数	問5 転入理由						回答数	問8 どこから転入してきたか		
		1. 町外で生まれ、進学等	2. 町内で生まれ、進学等	3. 町外で生まれ、社会人後	4. その他	無回答	1. 仕事の都合		2. 家族の仕事の都合	3. 結婚を機会として	4. 高浜町で住居を新築	5. 高浜町の自然や暮らし	6. その他	1. 県内		2. 県外	3. その他	
合計	736	29 (3.9%)	115 (15.6%)	518 (70.4%)	74 (10.1%)	0 (0.0%)	518	351 (67.8%)	18 (3.5%)	109 (21.0%)	24 (4.6%)	27 (5.2%)	67 (12.9%)	736	221 (30.0%)	508 (69.0%)	7 (1.0%)	
1. 会社員・公務員・団体職員	502	10 (2.0%)	55 (11.0%)	390 (77.7%)	47 (9.4%)	0 (0.0%)	390	317 (81.3%)	4 (1.0%)	64 (16.4%)	18 (4.6%)	13 (3.3%)	24 (6.2%)	502	169 (33.7%)	331 (65.9%)	2 (0.4%)	
2. 学生	14	7 (50.0%)	0 (0.0%)	5 (35.7%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	14	4 (28.6%)	10 (71.4%)	0 (0.0%)	
3. 自営業	31	4 (12.9%)	5 (16.1%)	19 (61.3%)	3 (9.7%)	0 (0.0%)	19	7 (36.8%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	5 (26.3%)	31	3 (9.7%)	27 (87.1%)	1 (3.2%)		
4. パート・アルバイト	35	2 (5.7%)	6 (17.1%)	21 (60.0%)	6 (17.1%)	0 (0.0%)	21	12 (57.1%)	3 (14.3%)	6 (28.6%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	4 (19.0%)	35	13 (37.1%)	20 (57.1%)	2 (5.7%)	
5. 専業主婦	37	0 (0.0%)	5 (13.5%)	28 (75.7%)	4 (10.8%)	0 (0.0%)	28	2 (7.1%)	6 (21.4%)	18 (64.3%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)	3 (10.7%)	37	9 (24.3%)	26 (70.3%)	2 (5.4%)	
6. 無職	104	6 (5.8%)	39 (37.5%)	47 (45.2%)	12 (11.5%)	0 (0.0%)	47	8 (17.0%)	4 (8.5%)	19 (40.4%)	1 (2.1%)	3 (6.4%)	24 (51.1%)	104	19 (18.3%)	85 (81.7%)	0 (0.0%)	
7. その他	13	0 (0.0%)	5 (38.5%)	8 (61.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	5 (62.5%)	13	4 (30.8%)	9 (69.2%)	0 (0.0%)	

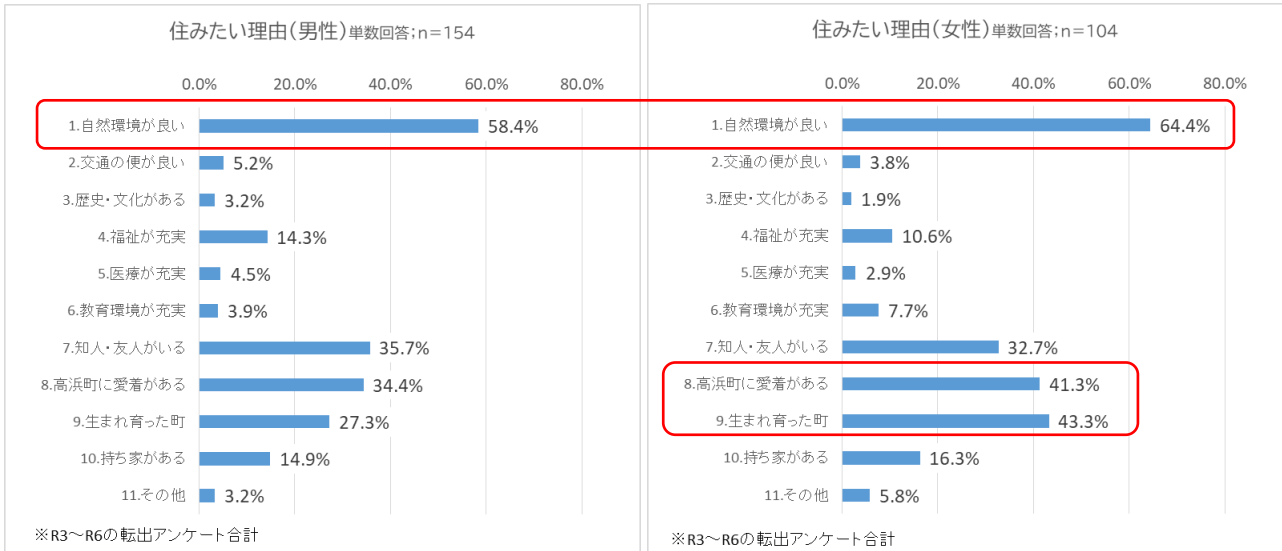
●転出者アンケート

- ・ 主な転出理由をみると、男性は「仕事の都合」72%、「家庭の都合」19%です。
- ・ 女性は、「仕事の都合」45%、「家庭の都合」33%となっています。
- ・ 将来の高浜町への居留意向では、男女ともほとんど差がなく、「わならない」56%、「住みたい」34-36%、「住みたいと思わない」8-10%となっています。



- ・ 住みたいと思わない理由では、男性が「通勤・通学・交通が不便」47%、「娯楽施設がない」44%、「仕事・就職口がない」36%と上位3つを占めています。女性では、「通勤・通学・交通が不便」「仕事・就職口がない」が同率 34%、その他 31%となっています。男女とも「通勤・通学・交通が不便」「仕事・就職口がない」が高い傾向があります。

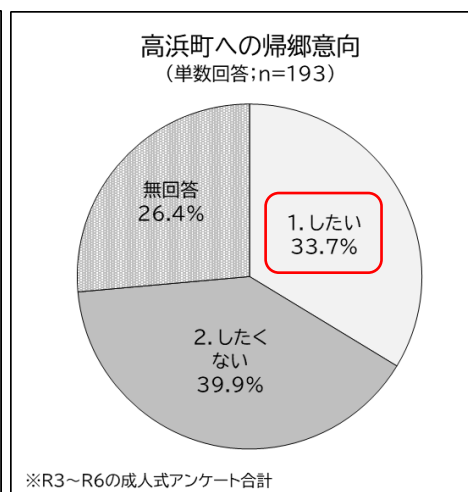
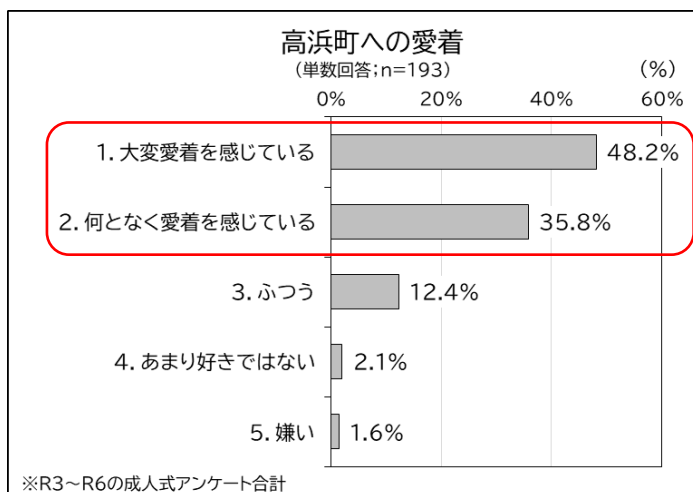


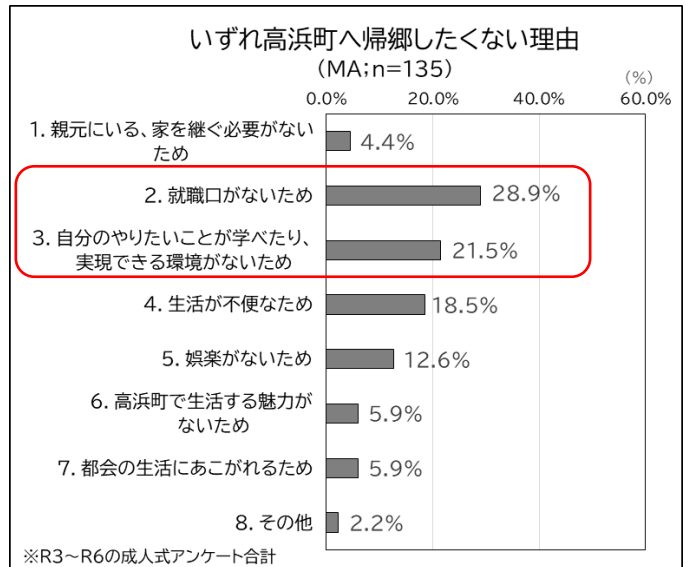
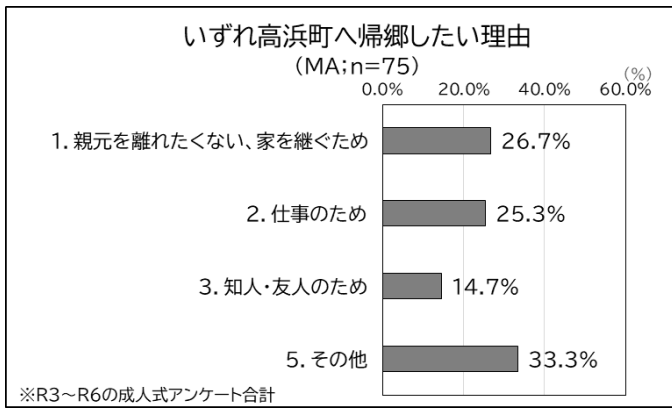


- ・ 住みたい理由では、男性が「自然環境が良い」58%、「知人・友人がいる」36%、「愛着がある」34%と上位3つを占めています。女性では、「自然環境が良い」64%、「生まれ育った町」43%、「愛着がある」41%となっています。男女とも「自然環境が良い」が1位です。また住みたい理由として、男性と比べ、女性の方が「高浜町に愛着がある」「生まれ育った町」と回答する人が多く、郷土愛があるように伺えます。

●成人式(はたちのつどい)アンケート

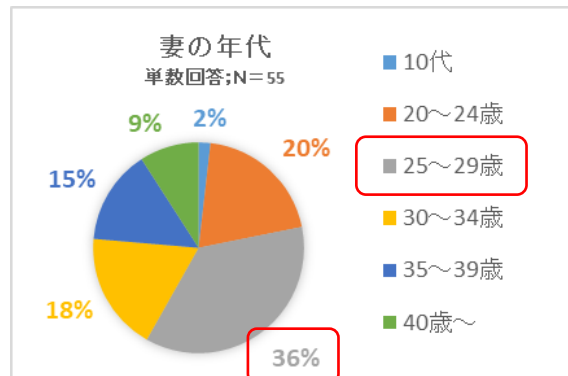
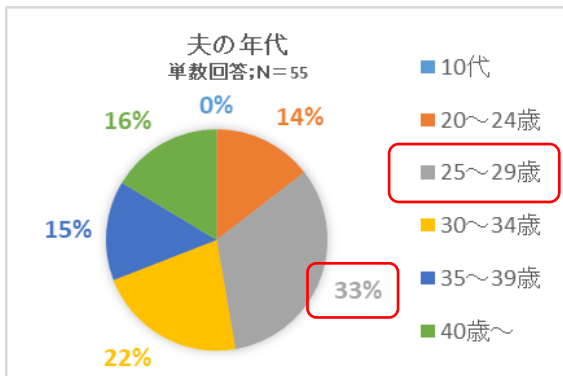
- ・ はたちのつどいでのアンケート結果をみると、8割以上の方が「愛着を感じている」と回答しています。
- ・ 帰郷意向では、「帰郷したい」34%、「したくない」40%であり、一定3割程度帰ってきたいと考えている成人がいることがわかります。
- ・ いずれ帰郷したい理由としては、「家を継ぐため」27%と「仕事のため」25%と、同程度となっています。
- ・ いずれ帰郷したくない理由としては、「就職口がない」29%、「やりたいことが学べる・実現できる環境がない」22%、「生活が不便」19%と、上位3つを占めています。



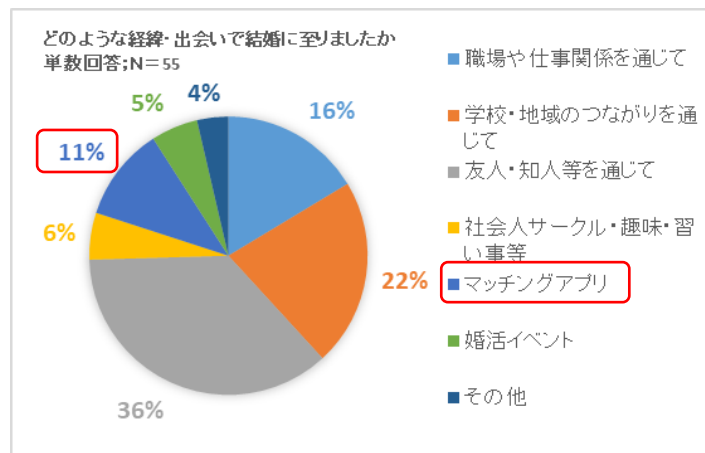


●結婚祝い金アンケート

- 高浜町内で結婚をする年代は、男女共「25～29歳」が多い。2番目に多いのは、男性で「30～34歳」、女性で「20～24歳」となっています。



- 出会い方については、「友人・知人等」が最も多く 36%、次いで「学校・地域のつながり」22%、「職場・仕事関係」16%となっています。「マッチングアプリ」は 11%でした。



4. 地元雇用

<概況>

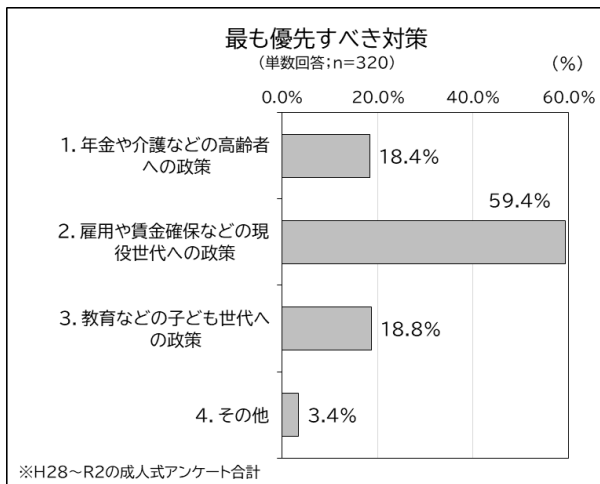
- 若者の地元への就職希望が一定あるものの、地元企業の就職にいたっていません。
- 地元企業の労働力確保が難しくなっているものの、求人情報の周知不足や企業側と就労希望者との間で職業のミスマッチが生じています。

<課題>

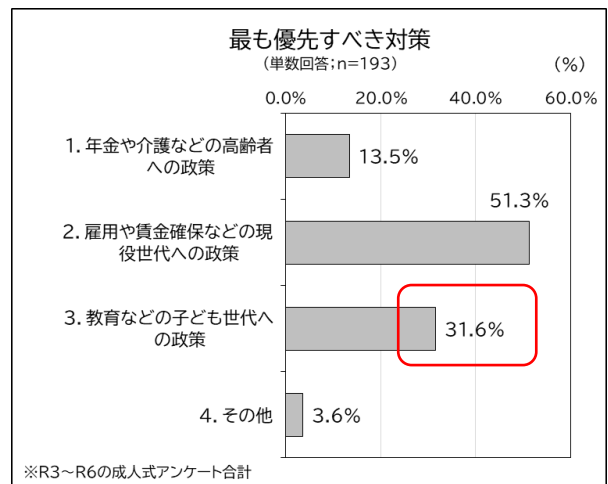
- 就労希望者とのミスマッチの解消を図ることで地元企業の労働力人口を確保し、若い世代のニーズに即した職業選択の幅を広げる等の雇用創出策が重要です。
- 原子力発電所の廃炉を見据えた関連事業や新たな雇用創出等が必要です。

- ・ 今後は、少子化・高齢化だけでなく労働力人口の減少が見込まれており、産業構造の変化、消費市場の縮小等による地域経済のさらなる縮小が懸念されます。
- ・ 成人アンケートでは、最も優先すべき対策として「雇用や賃金確保などの現役世代への政策」が最も多く、また、地元への就職希望意向は 30%程度となっています。一方で、地元への就職を希望しない理由としては、「志望する企業がないから」が最も多くなっています。
- ・ 前回総合戦略策定時調査と比較すると、就業から教育等ライフスタイル志向への変化が伺えます。また、地元就職を希望していないが 6.1%増加、理由として「志望企業がない」「都会の方が便利」が 10~20%減少し、「給料が低そうだから」が 2.3%増加するなど、物価高騰等の影響により、手取りを増やしたいという希望が伺えます。
- ・ 高浜町の産業別人口は電力関連事業がその多くを占めており、高浜発電所の稼働状況は将来の人口に大きな影響を与えます。協力会社を含めて多くの関係者が町内在住であり、廃炉後の関連事業、新たな雇用の創出等の展開が求められます。

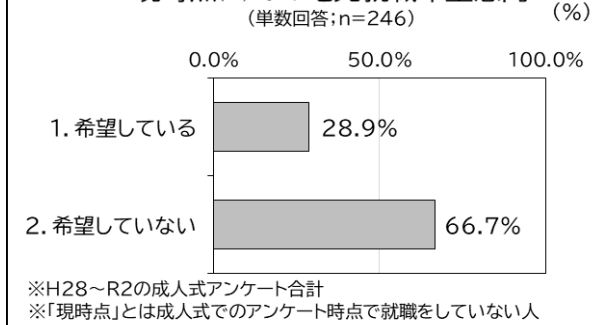
H28~R2 調査



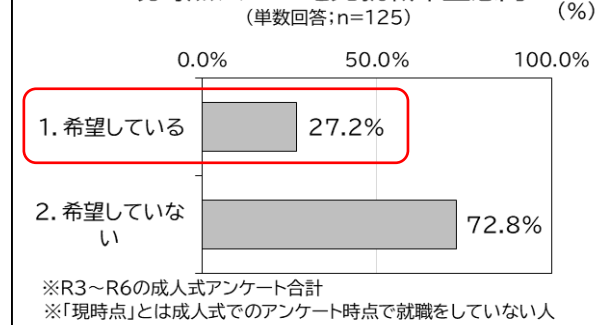
R3~R6 調査



現時点(*)での地元就職希望意向 (n=246) (%)

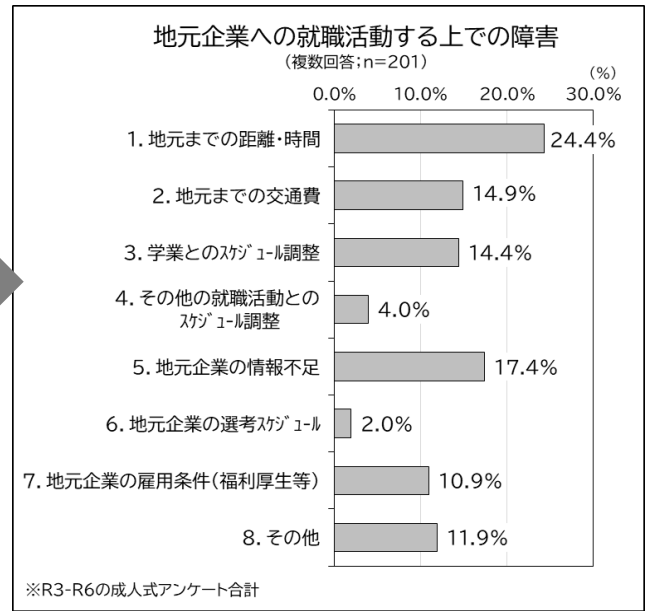
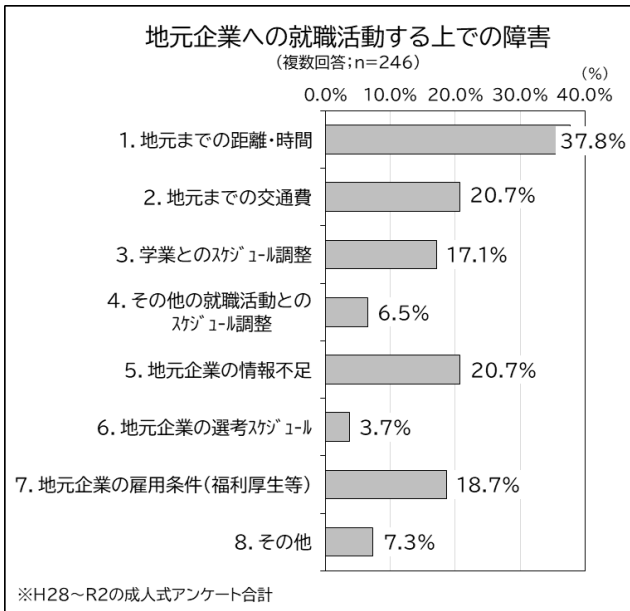
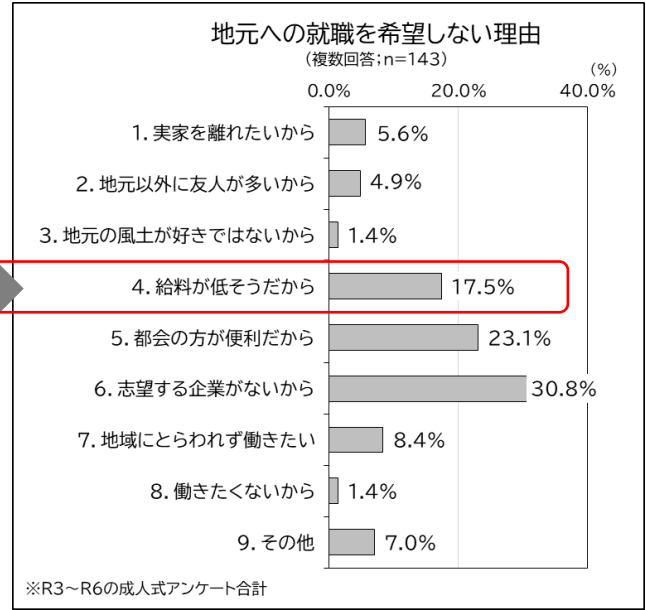
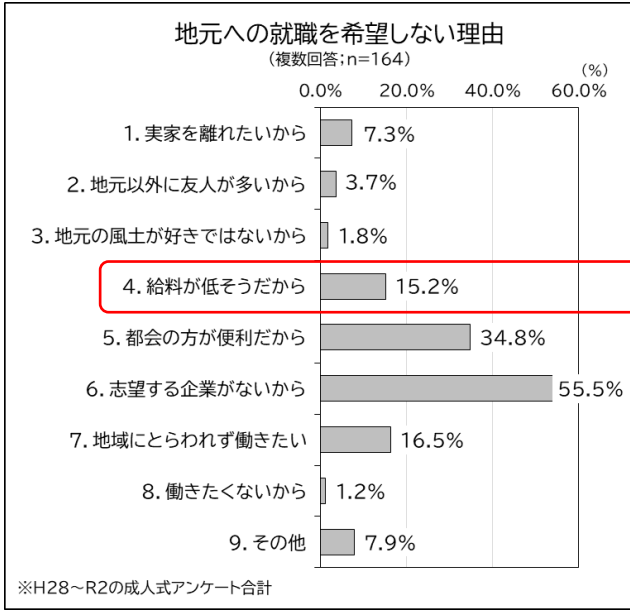


現時点(*)での地元就職希望意向 (n=125) (%)



H28～R2 調査

R3～R6 調査



5. まとめ

本町の人口は、1990年の12,425人をピークに減少しており、2020年には10,326人まで減少しています。住民基本台帳に基づく2025年には9,430人となっています。国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計では、2030年には9,053人、2040年に7,925人、2060年には5,624人となり、2020年から人口が約4,700人減少すると見込まれています。

年齢3区分別人口の推移をみると、1990年から2020年にかけて、年少人口は2,338人から1,202人に減少する一方で、老年人口は2,113人から3,309人と増加しており、少子高齢化が進んでいます。生産年齢人口についても、同期間において、7,969人から5,815人に減少しています。

自然動態をみると、出生数は2011年に91人だったものが減少し、2024年には51人となっています。死亡数は2011年には131人だったものが微増し、2024年には144人となっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲93人(自然減・2024年)となっています。なお、合計特殊出生率は、2018年から2022年において1.83と全国の1.33や福井県の1.55よりも高く、嶺南地域では、おおい町の1.91に次いで高くなっていますが、人口置換水準である2.07を下回っています。

社会動態をみると、1974年から一貫して(1983年に高浜発電所の運転へ向けた建設工事等に伴い転入者が転出者を上回る社会増が見られる期間がある)転出超過となっています。1990年に人口減少に転じて以降、ますます進学や就職による町外への転出者傾向が強まり、2024年には61人の社会減となっています。男性では32人、女性では29人とほぼ同数です。年により変動がありますが、近年は横ばい傾向にあります。

人口減少や少子化・高齢化が進むことで、労働力人口の減少、地域社会の担い手の不足や、産業構造の変化、消費市場の縮小等による地域経済さらなる縮小といった課題が生じると考えられます。これらの課題に対して、定住人口の増加だけでなく、「関係人口」を活用しながら、地域を維持していくことも重要です。

子育てについては、出産・子育て世代や「20～30歳代女性」の減少は人口減少が加速する一要因であり、これらの世代の転出抑制、転入増加が求められます。また、進学や就職等で転出した人と高浜町との関わりの継続・復元を進め、まちづくりに活かす仕組みや、Uターンを促進する取り組みも重要です。就労希望者とのミスマッチの解消を図ることで地元企業の労働力人口を確保し、若い世代のニーズに即した職業選択の幅を広げる等の雇用創出策のほか、原子力発電所の廃炉を見据えた関連事業や新たな雇用創出等が重要です。

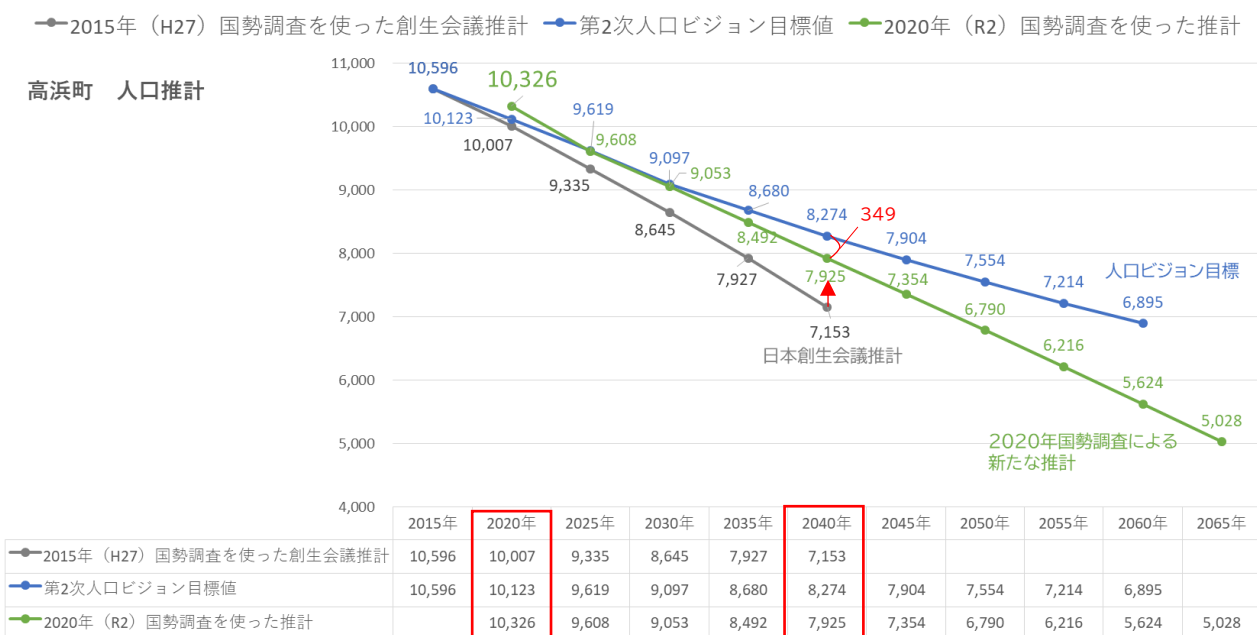
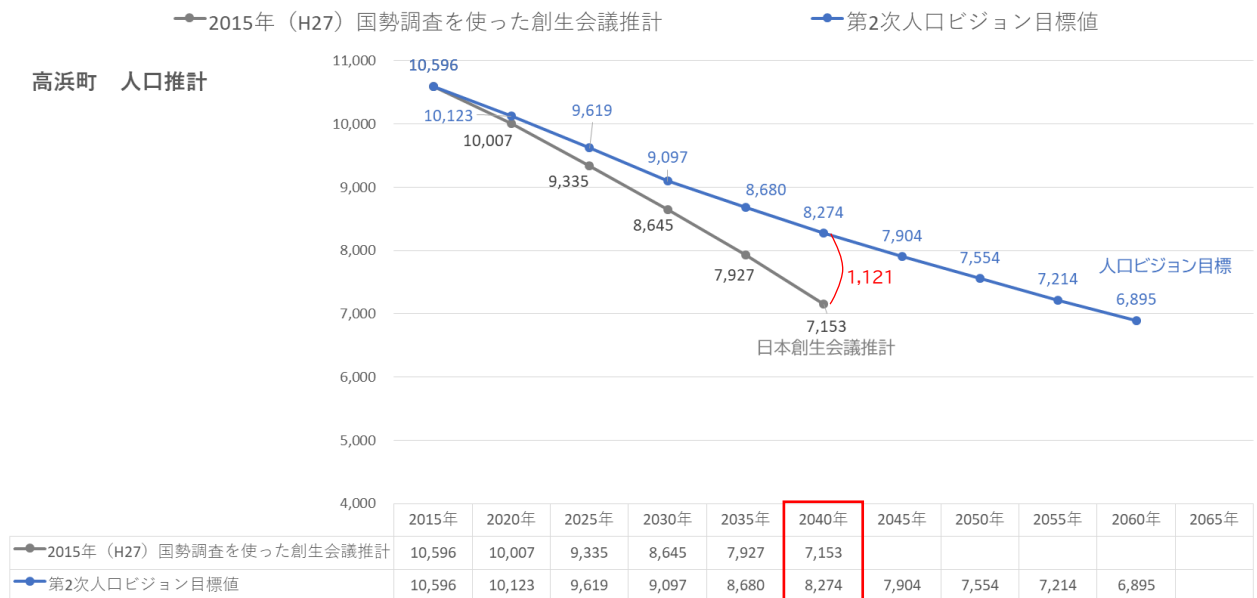
3. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計の比較

人口推計は、これまで国立社会保障・人口問題研究所(以下:社人研)準拠と日本創成会議(消滅可能性都市を提言)準拠による2つの推計手法と国勢調査を基準として行ってきました。前回第2次総合戦略策定時は、平成27(2015)年国勢調査を基準として行いましたが、新たに令和2(2020)年国勢調査による推計が公表されたため、こちらを基本として検討していきます。

<第2次人口ビジョンと人口推計>

第2次高浜町人口ビジョン(平成27(2015)年の国勢調査を基準にした推計(以下:H27国調推計))と、日本創成会議での人口推計は以下の図のとおりです。2020年で116人(10,123人-10,007人)、2025年で284人(9,619人-9,335人)の差が生まれています。目標年である2040年では、差が1,121人(8,274人-7,153人)となっています。

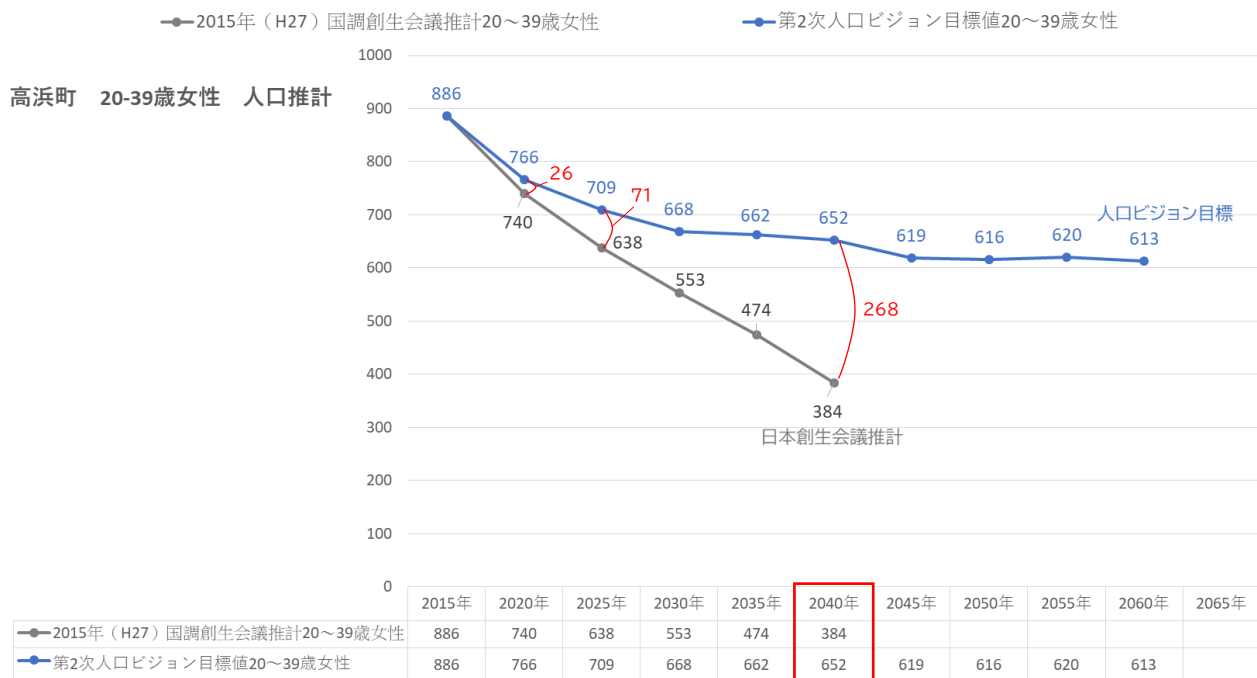


この図に令和 2 年(2020)年の国勢調査を基準にした推計(以下:R2 国調推計)を追加してみると上図のようになります。2020 年の人口で第 2 次人口ビジョンよりプラス 203 人(10,326 人-10,123 人)となり、人口減少が軽減されています。これは、2020 年前後が、発電所再稼働のための対策工事のピーク期であり、たくさんの男性仕事師の滞在による一時的な人口増と推測されます。

人口ビジョンの目標年である 2040 年でみると、8,274 人に対し推計 7,925 人となり、目標との差が 349 人と縮まりました(1,121 人⇒349 人:31%へ)。

<20 歳～39 歳女性(ターゲット層)での比較>

下図は、第 2 次人口ビジョンの目標値と H27 国調での日本創生会議の推計です。2020 年で 26 人、2025 年で 71 人、2040 年で 268 人の差があります。

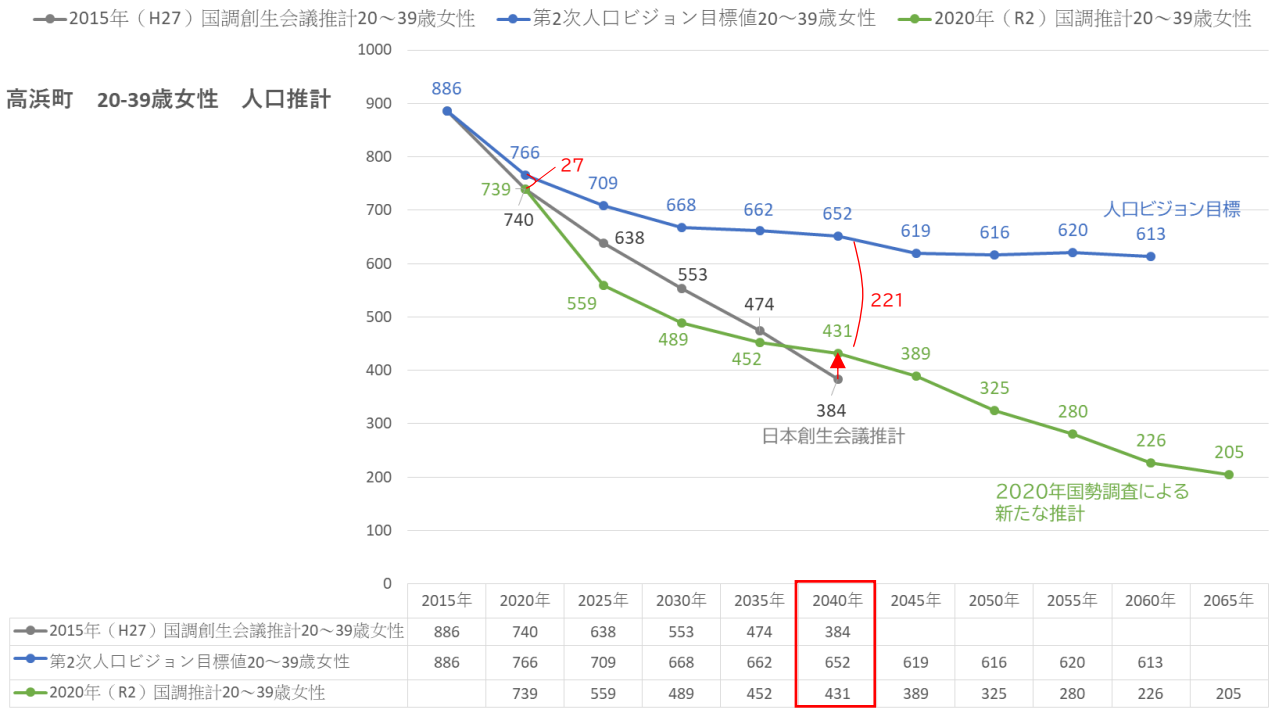


次ページの図は、R2 国調推計を追加しました。

2020 年の国勢調査は、総人口 10,326 人と人口ビジョンの目標値を超えていましたが、20-39 歳女性を抽出してみると、目標値 766 人に対し、R2 国調推計は 739 人と下回り、その差 27 人となります。これは、日本創生会議推計とほとんど同じ(740 人と 739 人)結果です。

最新の R2 国調推計では、20-39 歳女性人口は、日本創生会議推計と同じような減少曲線を描き、人口ビジョンの目標年である 2040 年では、目標との差221人(下表の通り)となります。

項目	2025 年	2040 年	2060 年
第 2 次人口ビジョン目標値	709 人	652 人	613 人
R2 国調推計	559 人	431 人	226 人
差	150 人	221 人	387 人



高浜町の場合、発電所という大きな働く場の影響を受けるため、「全体の人口」と「20-39 歳女性(ターゲット層)」という2つを注視し、人口ビジョン及び地方創生総合戦略を構築する必要があります。

(2) パターン別の将来人口推計

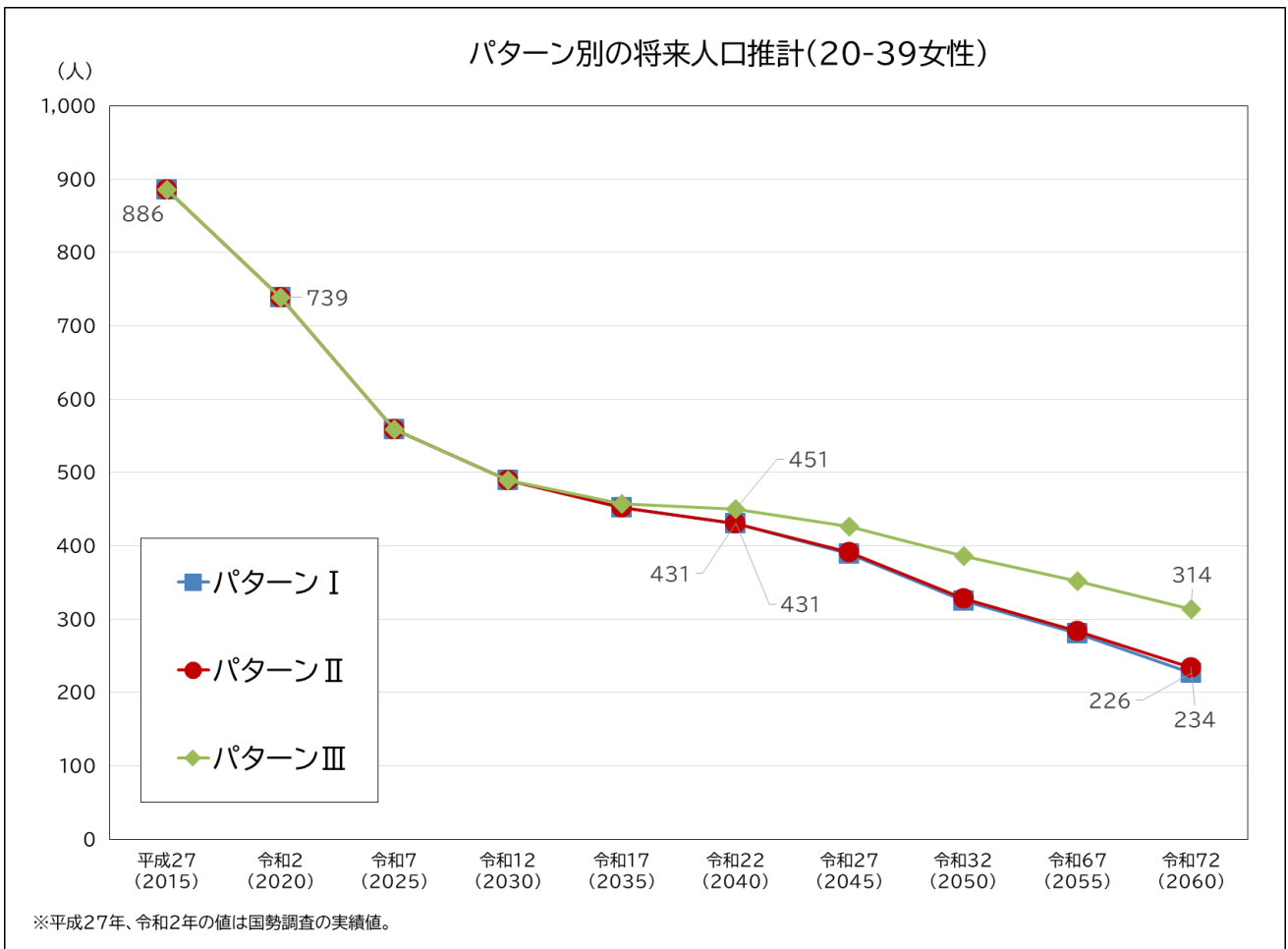
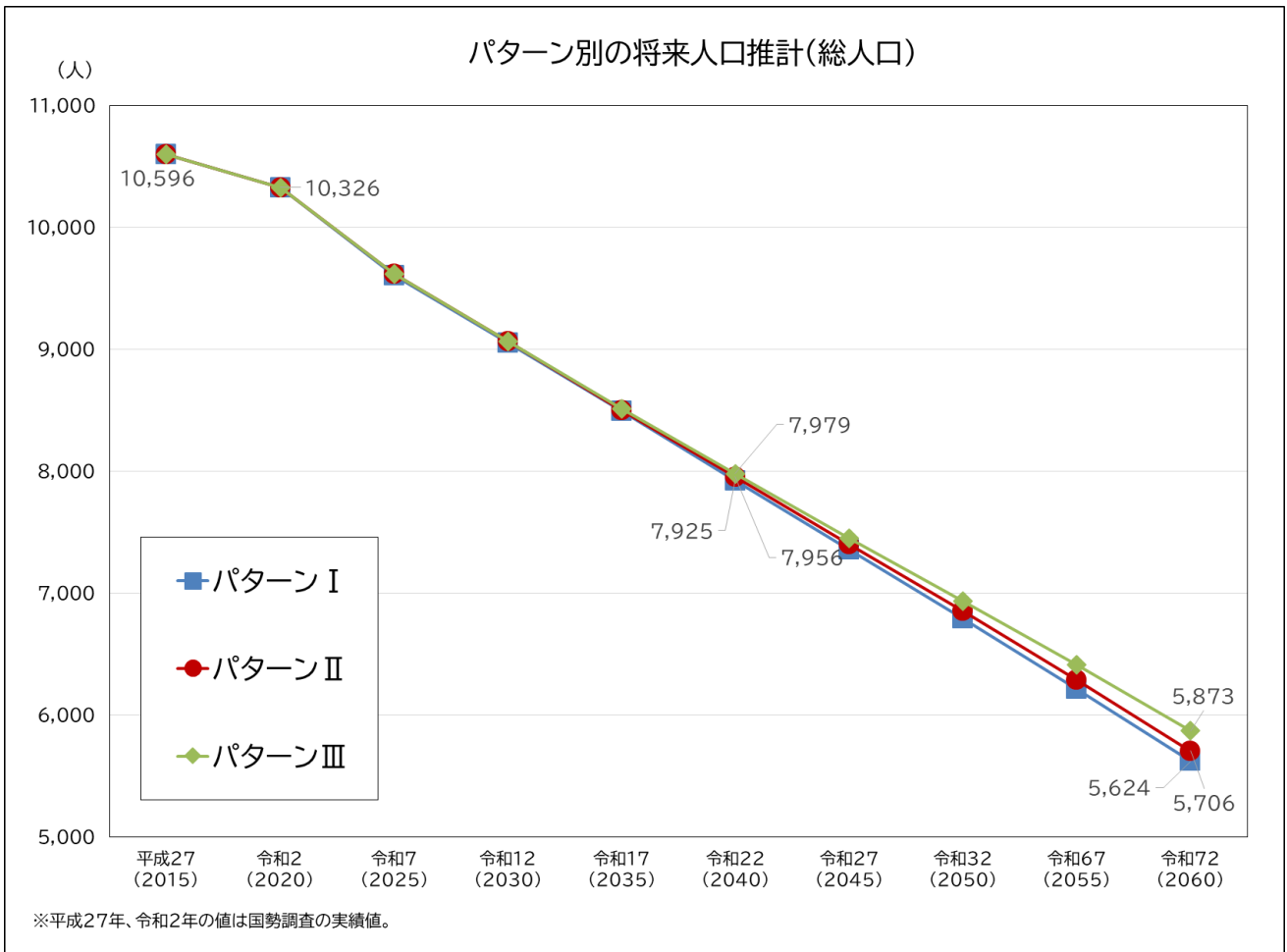
- 令和 2(2020)年を国勢調査による社人研推計をもとに、合計特殊出生率と純移動率を 3 つのパターンとして推計しました。

推計パターン	出生・死亡に関する仮定	純移動に関する仮定	令和22(2040)年人口(人)		
			第1次ビジョン	第2次ビジョン	今回推計 第3次ビジョン
I：現状ベース	社人研準拠	全国の移動総数が縮小しない。令和 2(2020)年国勢調査の数値による推計。	7,032 ※創生会議準拠 (社人研準拠 7,787)	7,153 ※創生会議準拠 (社人研準拠 7,734)	7,925 ※社人研準拠
II：合計特殊出生率が上昇	国の人口ビジョンに準じる 2030年:1.83 2040年:2.07	同上	7,902	8,003	7,956
III：人口移動率が向上	同上	人口の純移動率が令和12(2030)年に 0.8 倍、2040 年に 0.6 倍になると仮定。	—	—	7,979

※第 2 次人口ビジョン目標値:人口の純移動率が 2020 年に 0.5 倍縮小、2030 年に均衡(ゼロ)+合計特殊出生率 2040 年 2.07

8,369

8,274



		平成27 (2015)	令和2 (2020)	令和7 (2025)	令和12 (2030)	令和17 (2035)	令和22 (2040)	令和27 (2045)	令和32 (2050)	令和67 (2055)	令和72 (2060)
パターンⅠ	総人口(人)	10,596	10,326	9,608	9,053	8,492	7,925	7,354	6,790	6,216	5,624
	20~39歳女性(人)	886	739	559	489	452	431	389	325	280	226
●現状ベース 2020年国勢調査推計	0~14歳人口比率	12.9	11.6	10.4	9.3	7.9	7.7	7.6	7.5	7.1	6.7
	15~64歳人口比率	57.1	56.3	55.4	54.6	53.9	50.0	47.5	45.9	44.7	44.5
	65歳以上人口比率	29.9	32.0	34.2	36.1	38.2	42.3	45.0	46.6	48.2	48.8
	65~74歳人口比率		15.2	13.7	13.8	14.9	17.7	19.0	16.8	15.7	15.2
	75歳以上人口比率	15.3	16.9	20.5	22.3	23.3	24.7	26.0	29.8	32.5	33.5
パターンⅡ	総人口(人)	10,596	10,326	9,619	9,066	8,502	7,956	7,402	6,856	6,292	5,706
	20~39歳女性(人)	886	739	559	489	452	431	392	328	284	234
●合計特殊出生率が上昇 (国基準程度2040年で 2.07) それまで1.83	0~14歳人口比率	12.9	11.6	10.5	9.4	8.0	8.0	8.0	8.2	7.8	7.4
	15~64歳人口比率	57.1	56.3	55.3	54.5	53.8	49.9	47.3	45.6	44.6	44.5
	65歳以上人口比率	29.9	32.0	34.2	36.1	38.2	42.2	44.7	46.2	47.6	48.1
	65~74歳人口比率		15.2	13.7	13.8	14.9	17.6	18.9	16.6	15.5	15.0
	75歳以上人口比率	15.3	16.9	20.5	22.3	23.3	24.6	25.8	29.6	32.1	33.0
パターンⅢ	総人口(人)	10,596	10,326	9,619	9,066	8,512	7,979	7,449	6,935	6,412	5,873
	20~39歳女性(人)	886	739	559	489	457	451	426	386	352	314
●パターンⅡに加え、純 移動率が向上。 2030年0.8倍、2040年0.6 倍	0~14歳人口比率	12.9	11.6	10.5	9.4	8.1	8.1	8.4	8.9	8.8	8.8
	15~64歳人口比率	57.1	56.3	55.3	54.5	53.8	50.0	47.4	45.9	45.1	45.3
	65歳以上人口比率	29.9	32.0	34.2	36.1	38.1	41.9	44.1	45.2	46.1	46.0
	65~74歳人口比率		15.2	13.7	13.8	14.8	17.4	18.6	16.2	14.9	14.3
	75歳以上人口比率	15.3	16.9	20.5	22.3	23.2	24.4	25.5	29.0	31.2	31.7

(ポイント)

- ・ 第1次人口ビジョン、第2次人口ビジョン、H27年国勢調査による社人研推計、令和2年国勢調査による社人研推計と、H27(2015)年から10年間の結果をみるに、概ね社人研推計のとおり人口が推移しています。
- ・ 合計特殊出生率については、令和12(2030)年までに1.80という目標はクリアしていることから、現在の1.83を継続し、令和22(2040)年で2.07(国の目標基準程度)へ回復するとします。
- ・ ただし、東京の出生率が想定よりも低下していることから、人口の大きな東京圏での継続的に低調な出生率が予想されます。また、すでに若い世代の人口が減少しており、日本全体での目標2.07(人口置換水準)を実現し、1974年以降人口置換水準を下回って低下してきた人口減少構造を転換し、増加人口モメンタム構造へ2080年以降転換するためには、地方部では2.07よりも高い目標設定が再検討される必要がありそうです。高浜町でも、合計特殊出生率が1.76⇒1.83と上昇したにもかかわらず、出生数自体は減少し、人口減少が続いています。これは子どもを産む若年世代が減少してしまっているため、人口置換水準2.07に回復しても、すぐに人口増加へつながらない減少モメンタム構造へ入っているからです。人口モメンタム構造の転換のためには、生まれた子どもが、再度子どもを産む60年前後が一つのサイクルだといえるため、21世紀は高い確率で人口減少が日本全体で続いていく時代といえます。
- ・ 純移動率は、依然として東京圏への転入超過が続き、今後も継続していきそうです。そのため、これまでの目標である純移動率0.5倍および均衡(ゼロ)ということが現実的ではないため、純移動率を段階的に縮小する目標(2015年~2020年の純移動率を2030年以降0.8倍、2040年以降0.6倍)とします。

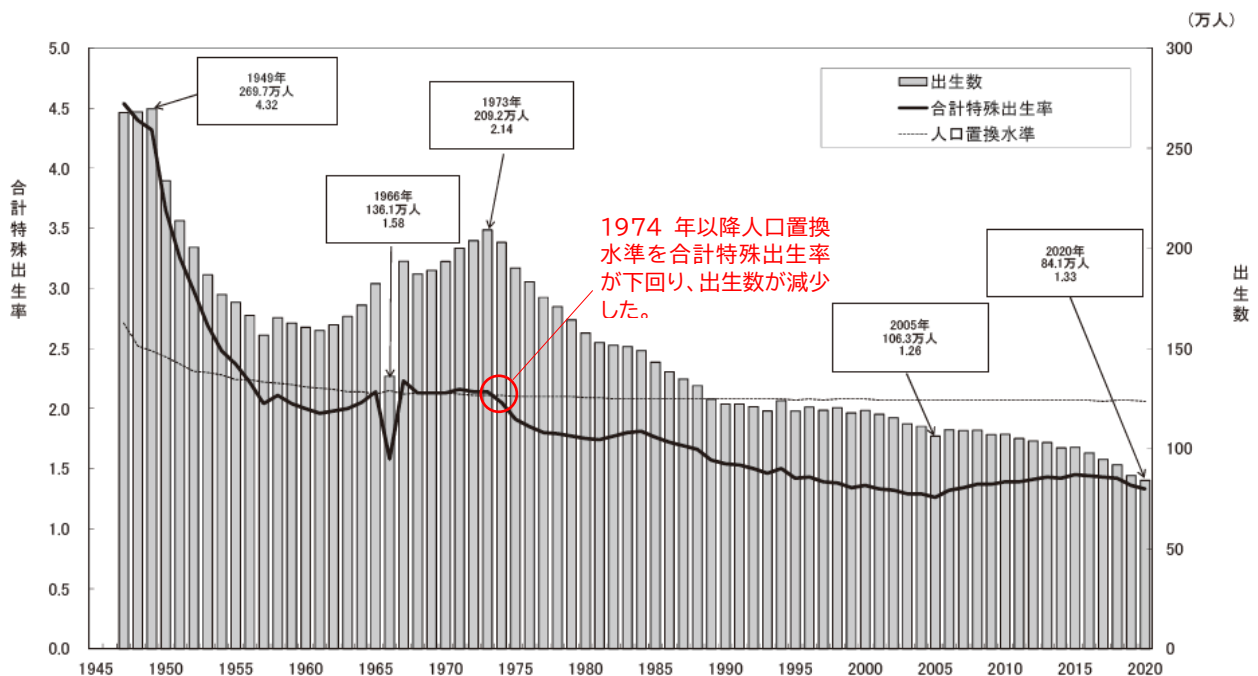
出典:「日本の将来推計人口」令和 5 年 8 月人口問題研究所資料

※人口置換水準とは

人口の増減は、出生、死亡、ならびに人口移動(移入、移出)の多寡によって決定される。ここで移出入がないとすると、長期的な人口の増減は、出生と死亡の水準で決まることになる。そして、ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準を「人口置換水準」と呼んでいる。たとえば、現在のわが国における死亡の水準を前提とした場合、合計特殊出生率の人口置換水準は、概ね 2.1 程度となっている。

下図は、わが国の出生数、合計特殊出生率、ならびに合計特殊出生率の人口置換水準の過去の推移を示したものである。これからわかるようにわが国の出生率は 1974 年以降、40 年以上もの間、人口置換水準を下回りながら低下を続けてきており、まさにその帰結として日本人口は減少を迎えたのである。

出生数、合計特殊出生率および人口置換水準の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

(西暦)

しかし、出生率が人口置換水準を下回ったことによって人口減少が生ずるのであれば、この図からは別の疑問が生ずるはずである。すなわち、わが国の出生率は過去 40 年以上にもわたって人口置換水準を下回っていたのであれば、なぜもっと早くに人口減少が生じなかったのであろうか。実は、このメカニズムが今後の人口減少についての理解を深める鍵となる。そのメカニズムの正体は、人口構造の持つ人口モメンタムという特性である。

出典:「日本の将来推計人口」令和5年8月人口問題研究所資料

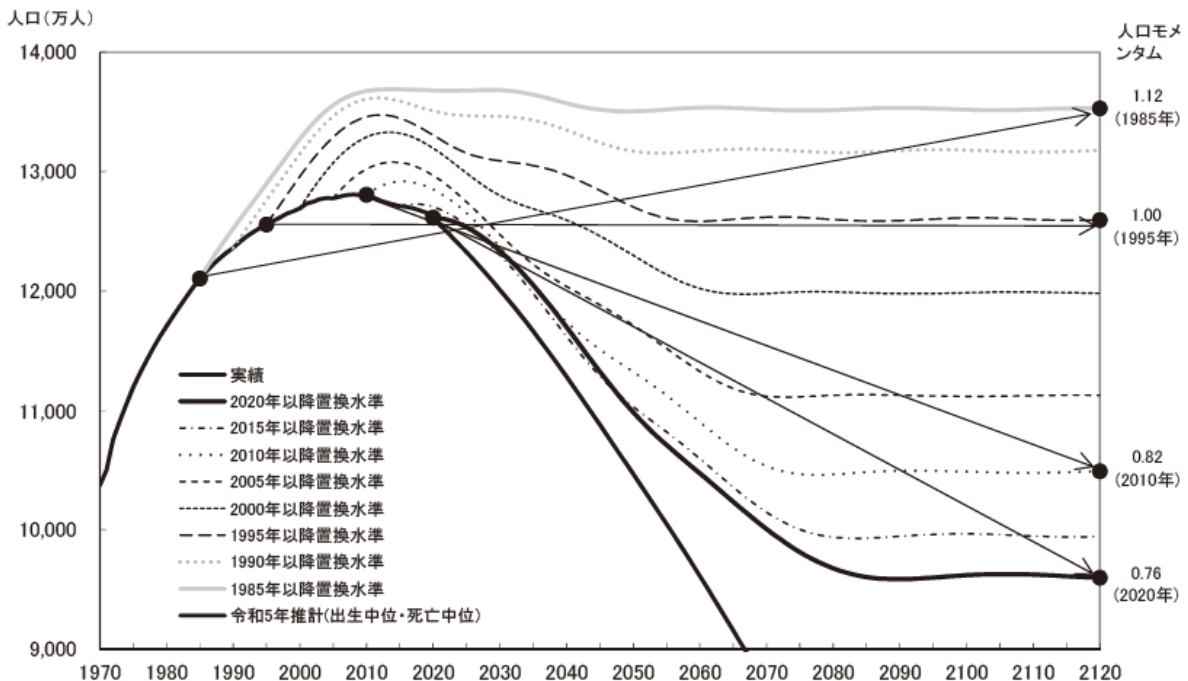
※人口モメンタムとは

出生率が人口置換水準よりも高く、人口増加が継続してきた人口について考えよう。わが国の人口もかつてはそうであったし、現在でも発展途上国の多くはそうした状況にある。このような人口において、ある時、出生率が直ちに人口置換水準まで低下しても、その時点で人口規模が即座に一定になることはなく、しばらくは増加が続いて、かなり大きな規模に至ってから一定になるという現象がみられる。これは増加傾向にある人口が持つ慣性ともいべき特性であるが、この特性を専門的には「人口モメンタム」と呼んでいる。

その正体であるが、人口モメンタムは、人口構造、すなわち人口の年齢構成の中に潜在している。すなわち、人口は長期に人口置換水準を上回る出生率が続いた場合、若い世代ほど人口が多くなり、しばらくの間は親となって子どもを生む人口(再生産年齢人口)が増え続けるため、仮に一人ひとりが生む子ども数が減ったとしても、生まれてくる子どもの総数は減らないのである。だからそれぞれの世代の出生率(子どもの生み方)が、自身の世代を置き換えられない水準に低下しても、人口構造がそれを補ってすぐには人口減少を生じないということが起こる。

わが国では、40年以上も以前から出生率が人口置換水準を下回っていたのに、最近まで人口増加が続いていたのは、こうしたメカニズムによるものである。ところで、下図によれば、置換水準に設定した人口推移は、その時点が遅くなればなるほどその後に到達するピークや最終的な収束水準が低くなることがわかる。これは遅い時点ほど、人口増加の慣性の強さ、すなわち人口モメンタムが少なくなっていたことを示す。そして1995年より後の時点では、出生率を人口置換水準に設定したにも関わらず、最終収束水準は出発時点の水準よりも低くなっている。これはわが国の人口が、この時点以降は、マイナスの慣性を持つに至ったとみることができるのである。

出生率が人口置換水準となった場合の人口見通し



4. 将来展望人口

令和 22(2040)年において **8,300 人** の定住・関係人口を **確保**

- 「将来展望人口」は、以下の「政策誘導ステップ①～③」により、令和 22(2040)年において 8,300 人の定住・関係人口(活躍人口)を確保します。

現状【社人研準拠の推計値】

	令和 2(2020)年		令和22(2040)年
総人口	10,326 人	⇒	7,925 人
20～39 歳女性	739 人	⇒	431 人

※2050 年減少率 56.0%で消滅可能性都市に該当

政策誘導ステップ①

【子育て支援、教育面の強化等事業】

合計特殊出生率 1.83 を継続、令和 22(2040)年に 2.07(国の目標基準程度)へ回復させることで、人口の自然減に歯止めをかけます。

	令和 2(2020)年		令和22(2040)年
総人口	10,326 人	⇒	7,956 人
20～39 歳女性	739 人	⇒	431 人

政策誘導ステップ②

【若者・女性の働き方・起業応援、多様な産業の育成】

2015 年～2020 年の人口の純移動率を 2030 年に 0.8 倍程度、2040 年に 0.6 倍程度に縮小させ転出超過を縮小します。

	令和 2(2020)年		令和22(2040)年
総人口	10,326 人	⇒	7,979 人
20～39 歳女性	739 人	⇒	451 人

※2050 年減少率 47.8%で消滅可能性自治体から回避

政策誘導ステップ③

【関係人口の創出、官民・公民連携、産業の関わりしろ創出、二次交通等】

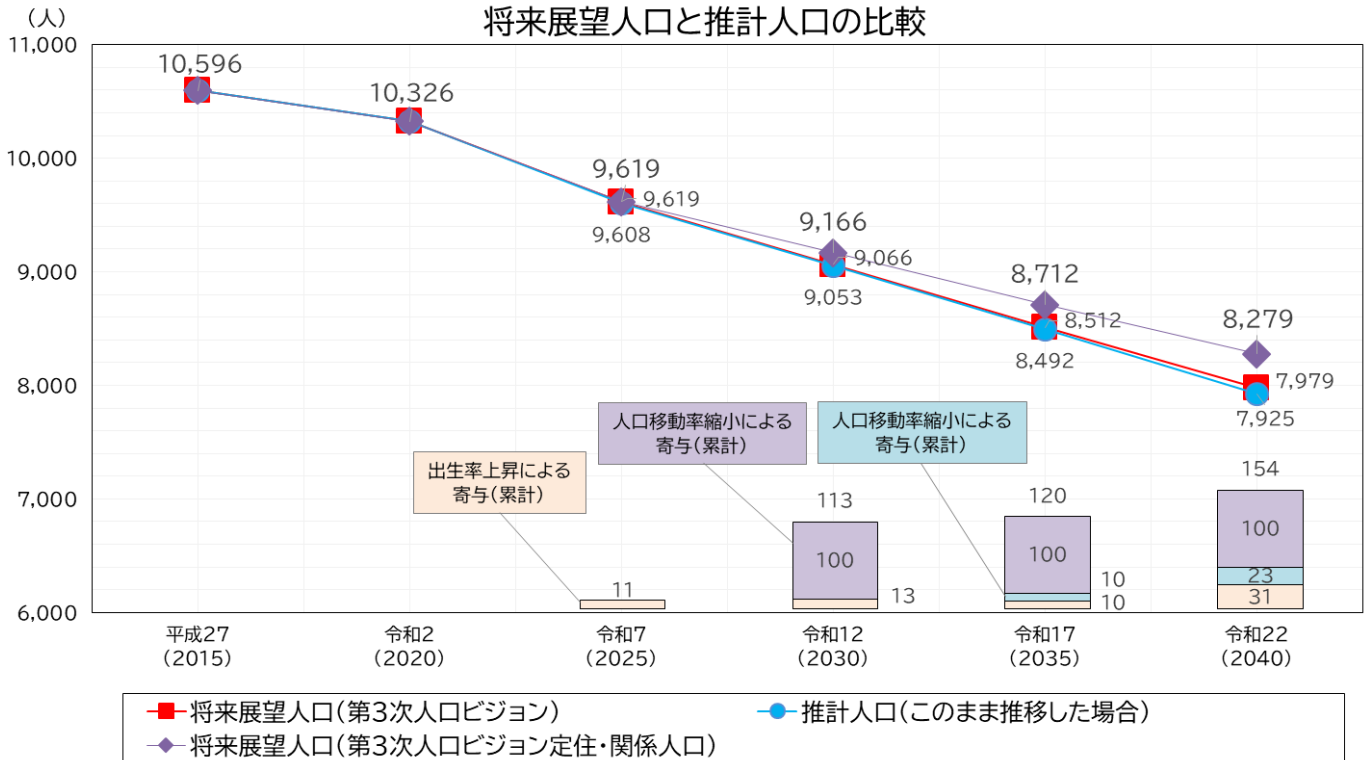
令和 22 年(2040)年までに、関係人口(ふるさと住民)300 名程度を創出し、持続可能なまちづくりを進めます。

将来【令和 22(2040)年の目標値】

	令和 2(2020)年		令和22(2040)年
総人口+関係人口	10,326 人	⇒	8,279 人
20～39 歳女性	739 人	⇒	451 人+150 関係人口

※2050 年減少率 47.8%で消滅可能性自治体から回避

将来展望人口と推計人口の比較



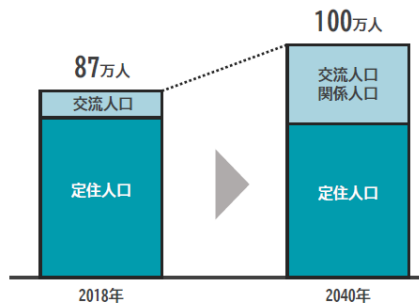
※平成27年、令和2年は国勢調査実績値。推計人口は社人研準拠による。

*政策誘導により人口は増加するが、自然減少による人口減少の影響があるため、将来展望人口と推計人口の差と政策誘導による上乗せ人口(累計)の数値は一致しない。

参考:福井県長期ビジョン

第1部 将来構想 基本目標

しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい



県民誰もが豊かなくらしを楽しみ、そのイキイキとした姿やまちの魅力が人を呼び込み、地域がにぎわい、それがまた県民の誇りにつながる。

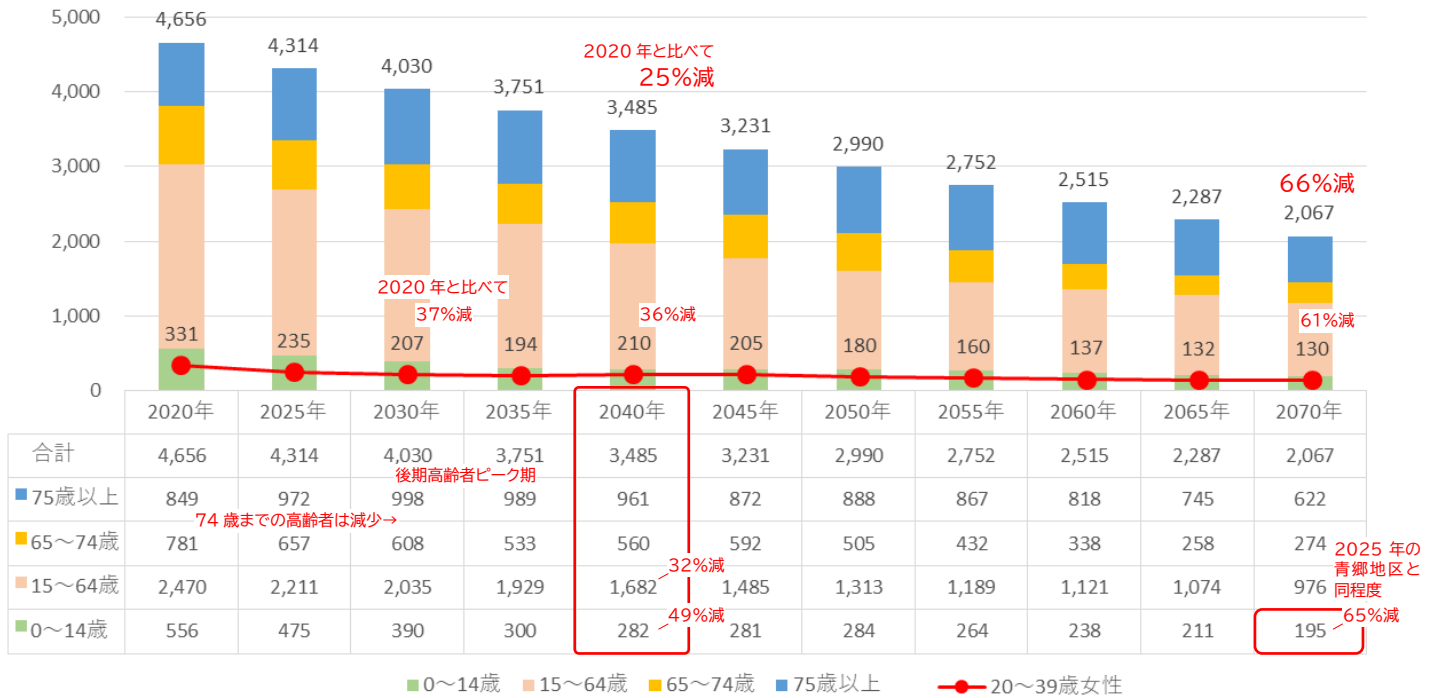
- 《5つの総合目標》
- ①都道府県幸福度ランキング **総合1位** ▶ **総合1位を維持**
 - ②県民の総合的幸せ実感度 **7.0点** ▶ **現状値以上**
 - ③地域への愛着実感度 **3.4点** ▶ **現状値以上**
 - ④合計特殊出生率 **全国8位** ▶ **全国上位を維持**
 - ⑤社会増減(日本人のみ) **▲2,018人** ▶ **▲2,000人以内**

5. 「4 地区の将来展望人口」

5-1.高浜地区

高浜地区は、2020年 4,656 人⇒2040年 3,485 人(25%減)。45年後 2070年には 2,067 人(66%減)と推計できます。2070年、0～14歳と中学生までの子どもの数は、2025年の青郷地区と同程度 195 人程度になると推計できます。

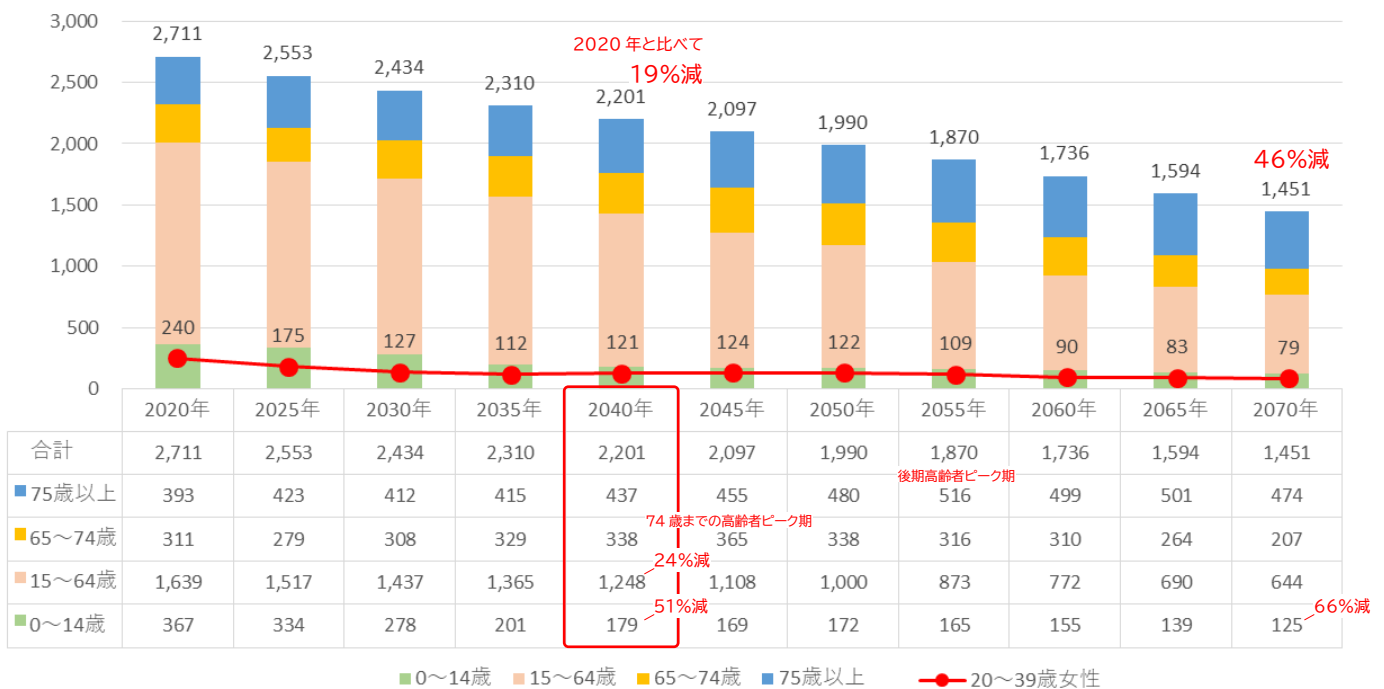
高浜地区 将来人口推計



5-2.和田地区

2020年 2,711 人⇒2040年 2,201 人(19%減)。45年後 2070年には 1,451 人(46%減)。

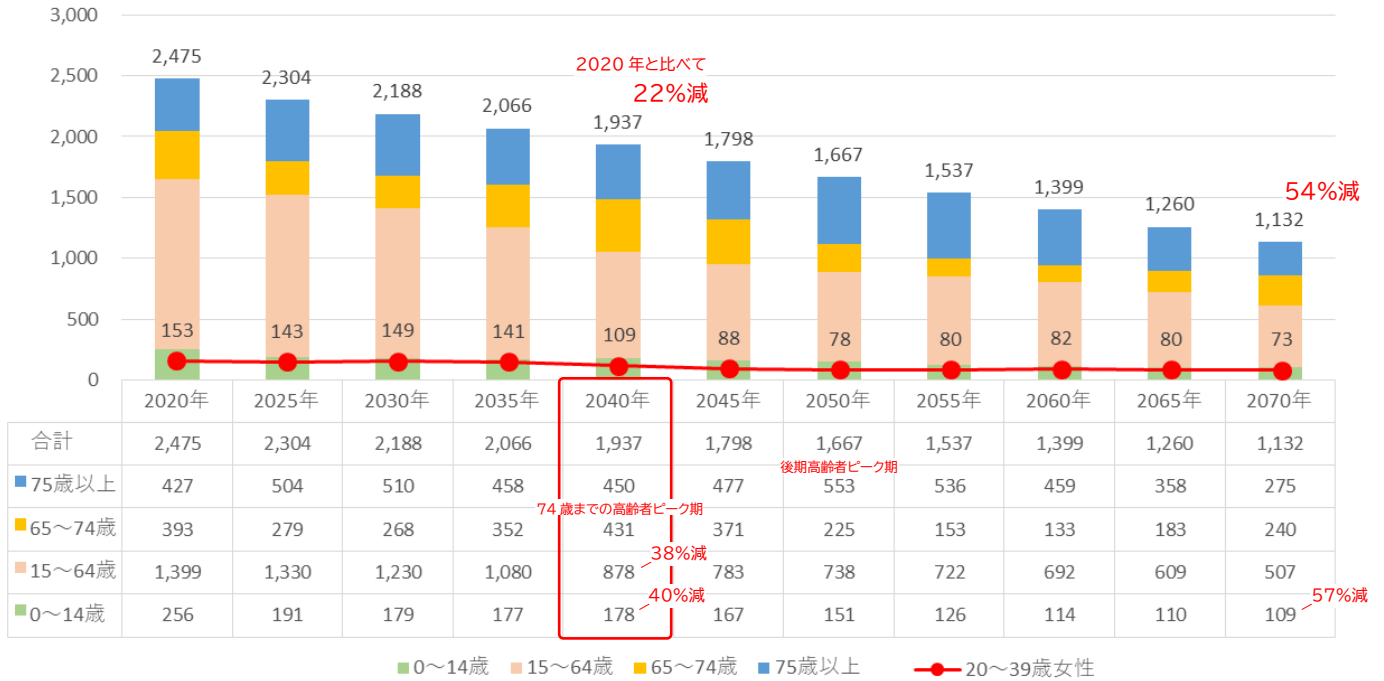
和田地区 将来人口推計



5-3.青郷地区

2020年 2,475人⇒2040年 1,937人(22%減)。45年後 2070年には 1,132人(54%減)。

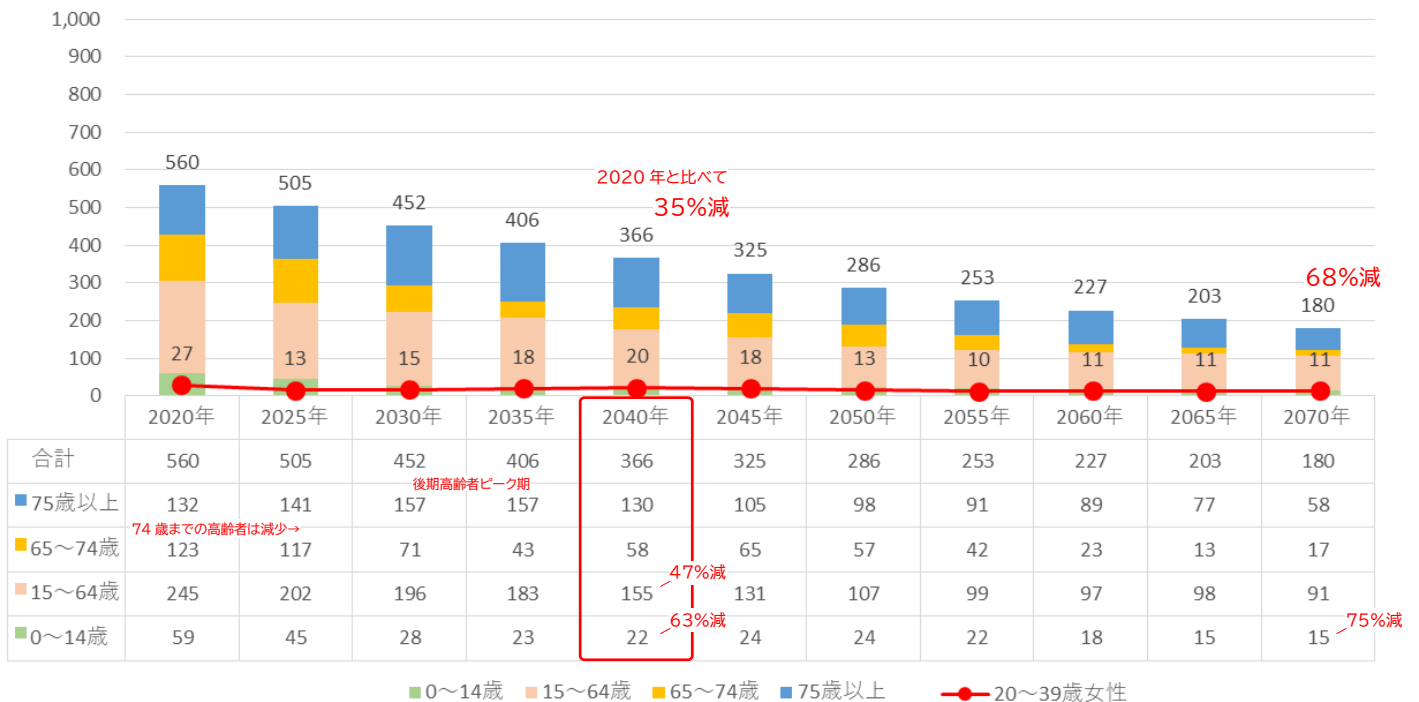
青郷地区 将来人口推計



5-4.内浦地区

2020年 560人⇒2040年 366人(35%減)。45年後 2070年には 180人(68%減)。

内浦地区 将来人口推計



第2章 総合戦略

1 基本的な考え方

(1) 策定の趣旨

本戦略は、国・県、「第1次高浜町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」「第2次人口ビジョン」及び「第3次人口ビジョン」で示された「将来の人口展望」を踏まえて、高浜町の将来像を明確にし、その実現のための戦略を描いたものです。

特に、人口減少対策のメインターゲットを設定した上で、将来像実現のための戦略と、この5年間に力を注ぐ重点プロジェクトとその推進の仕組みについて整理したものです。

(2) 総合戦略の位置づけ

本戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、国の10年間の取り組み結果をもとに、地方創生2.0基本構想(令和7年6月閣議決定)、新たな「地方創生に関する総合戦略」(令和7年12月23日)及び県の「長期ビジョン(令和7年3月改定)」を勘案して策定したものです。また、令和12(2030)年度を目標年度とする「高浜町総合計画」の将来像を踏まえた上で、高浜町における人口の現状と今後の展望を示した人口ビジョンで明らかとなった「将来展望人口」をもとに、人口減少を正面から受け止めた上で、今後5年間の重点プロジェクトを中心にまとめたものです。

また、住民、地域、団体、企業、行政など町全体で共有して推進する公共計画として位置づけます。

(3) 計画期間

本戦略の計画期間は、令和8(2026)年度から令和12(2030)年度までの5ヶ年の計画とします。なお、社会環境の変化、施策の進捗など状況変化があった場合は、必要に応じて見直すものとします。

●国の地方創生2.0 基本姿勢・視点

- 【基本姿勢・視点 1】 人口減少を正面から受け止めた上での施策展開
- 【基本姿勢・視点 2】 若者や女性にも選ばれる地域づくり
- 【基本姿勢・視点 3】 異なる要素の連携と「新結合」
- 【基本姿勢・視点 4】 AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装
- 【基本姿勢・視点 5】 都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進
- 【基本姿勢・視点 6】 好事例の普遍化(点から面へ、地域の多様なステークホルダーの連携)

2 戦略の基本方針

(1) 戦略の推進方針

本戦略の推進にあたっては、「高浜町総合計画」の方向性を踏まえ、経済・社会・環境の調和を保ち、人口減少を正面から受け止めた上で挑戦する町であること、「町民一人ひとりが幸せを実感できるまちづくり」を進め、将来にわたって活力ある豊かな生活環境の実現に向けて、地域経済力を高める具体的かつ効果的な取り組みを積極的に推進することにより、安心して暮らせる、選ばれる高浜町の実現を図るものとします。

(2) 3つのインパクトを見据えた施策の推進

国の総合戦略に盛り込まれている3つのインパクト、「強い経済」「豊かな生活環境」及び「選ばれる地方」の趣旨を踏まえ、目標と各施策との因果関係(ロジックモデル)の整理を行い、KPIを設定し、PDCAサイクルにより、効果的な施策の推進を図ります。

(3) ウェルビーイング(地域幸福度)やSDGsを踏まえた施策の推進

ウェルビーイングの見える化のひとつ地域幸福度(Well-Being)指標とは、客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、住民の「暮らしやすさ」と「幸福感(Well-being)」を指標で数値化・可視化したものです。住民一人ひとりが、デジタル化・スマート化は自分にとってどういう意味があるかを理解するためにも、デジタル化・スマート化に伴う心豊かな暮らしの変化を可視化することを目指しています。

また、地方創生のひとつであるデジタル田園都市国家構想では、目指す「心ゆたかな暮らし」(Well-Being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)の実現に向けた取組の指標として、行政だけでなく産官学、住民を含めた様々なプレイヤーの協力を引き出すツールとして活用されています。

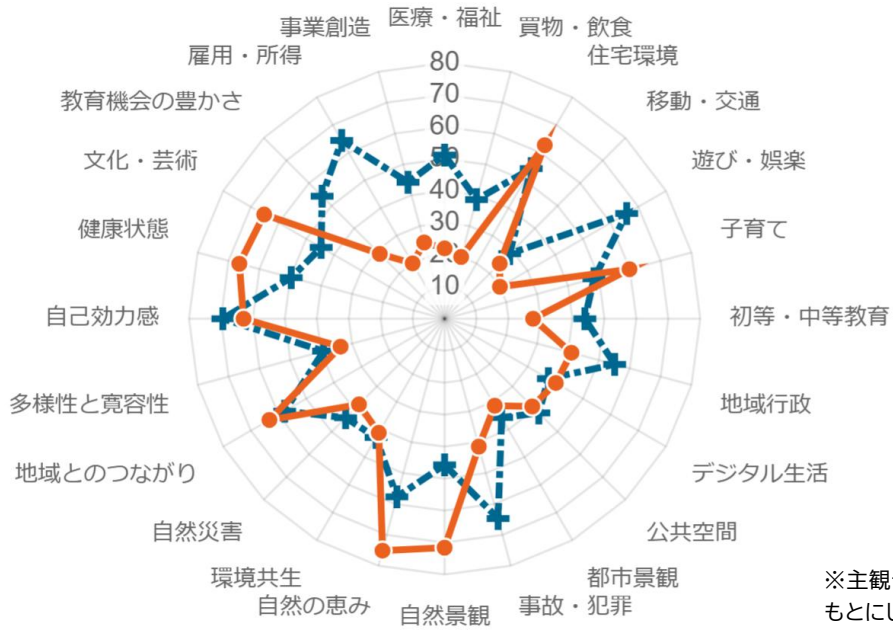
高浜町でも令和7(2025)年9月に地域幸福度指標調査を実施し、客観データとアンケート調査による主観データの見える化を行い、住民ワークショップで10年後の高浜町を考えるなど、活用をはじめています。本戦略でも、それら意見やデータを活用し、施策へ反映していきます。

また、2030年を目標年とし、平成27(2015)年の国連サミットで採択された国際社会全体の17の開発目標である持続可能な開発目標(SDGs)は、すべての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性ある社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題解決に総合的に取り組むものです。

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取り組みを推進するにあたって、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、国の第2期総合戦略においても、SDGsの理念を踏まえた地方創生を実現し、様々な地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを進めるものとしています。

本戦略においても、関連するSDGsの取り組みを位置付けることにより、施策の推進を図るものとします。

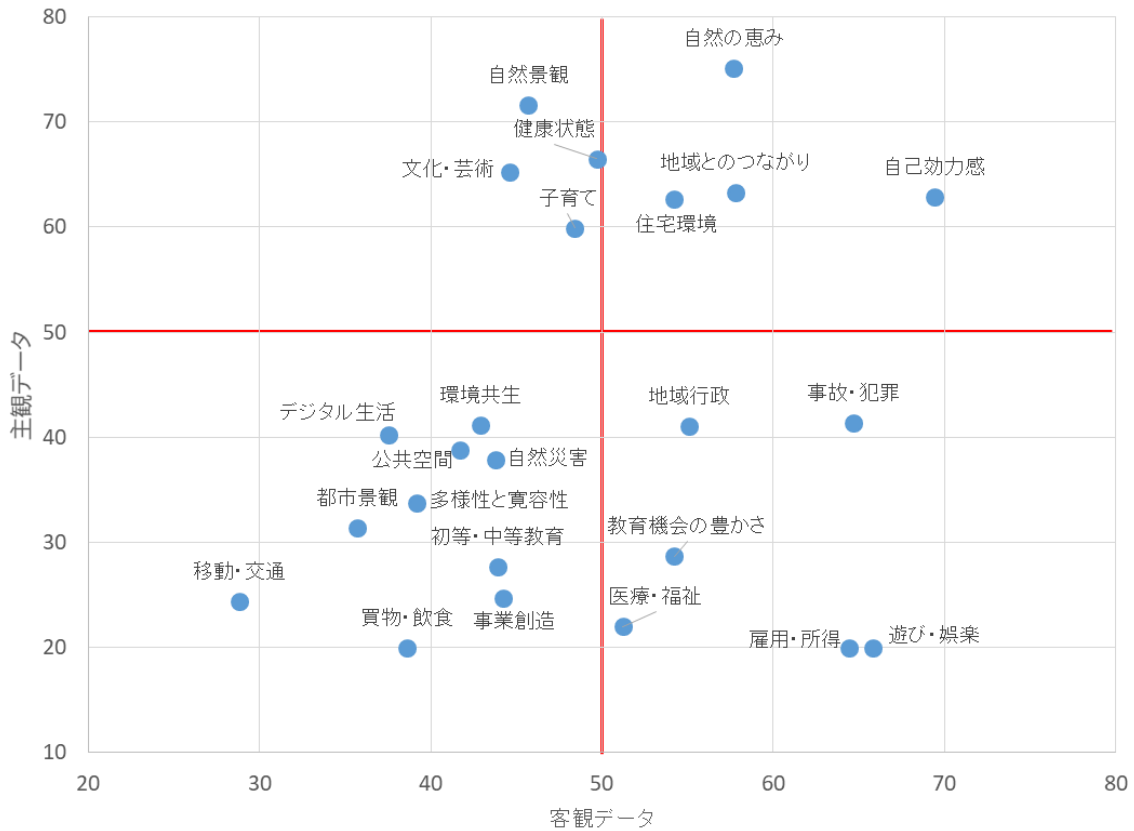
高浜町地域幸福度



※主観データ: アンケート調査をもとにした結果
— 主観データ
- - - 客観データ
 ※客観データ: 国内のビックデータをもとにしたデータ

【出典】2025年度版(令和7年度版) Well-Being 個別調査

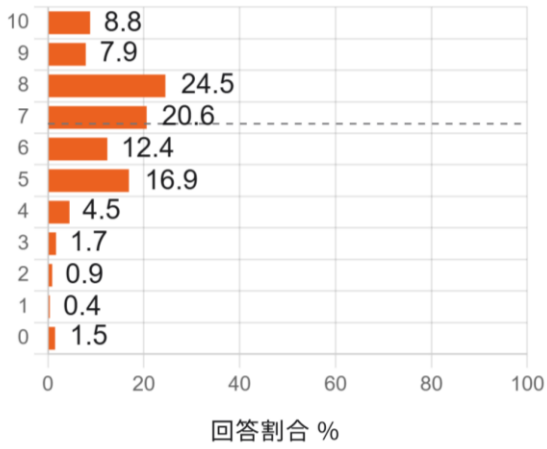
高浜町地域幸福度指標 主観・客観散布図



【出典】2025年度版(令和7年度版) Well-Being 個別調査

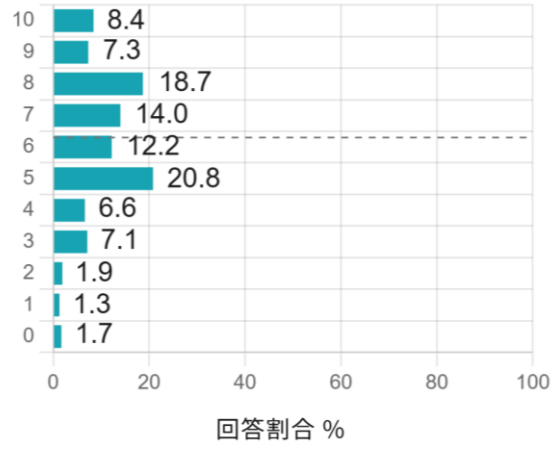
幸福度

---- 平均値 6.8



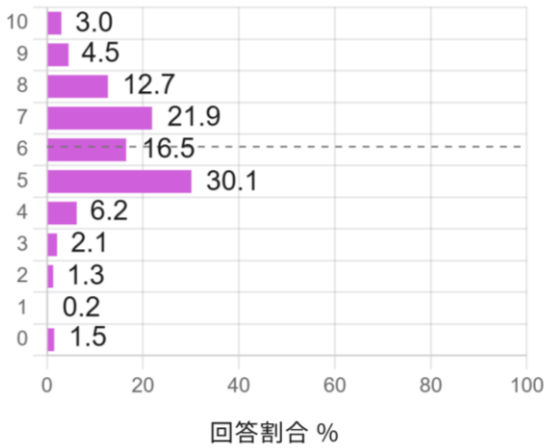
5年後の幸福度

---- 平均値 6.3



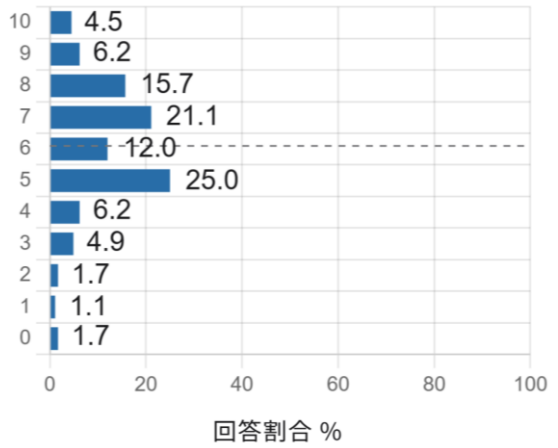
町内の幸福度

---- 平均値 6.1



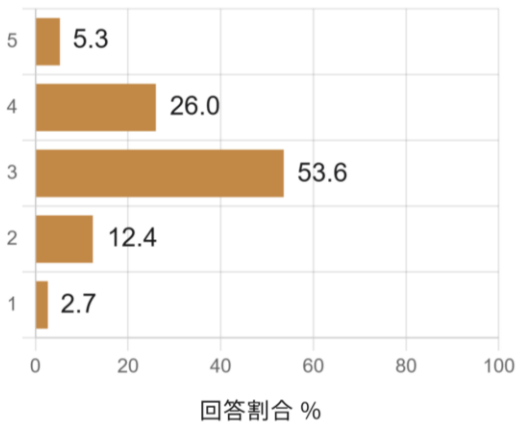
生活満足度

---- 平均値 6.1

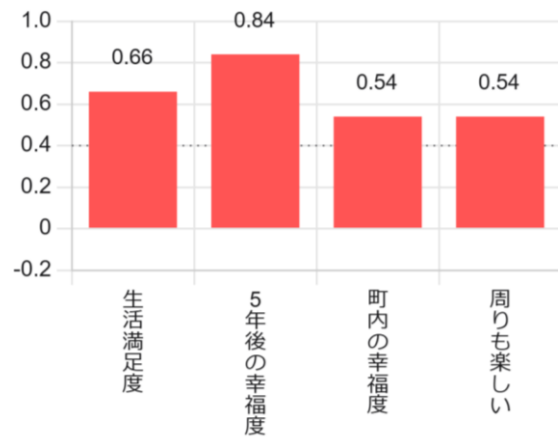


周りも楽しい

---- 平均値 3.2

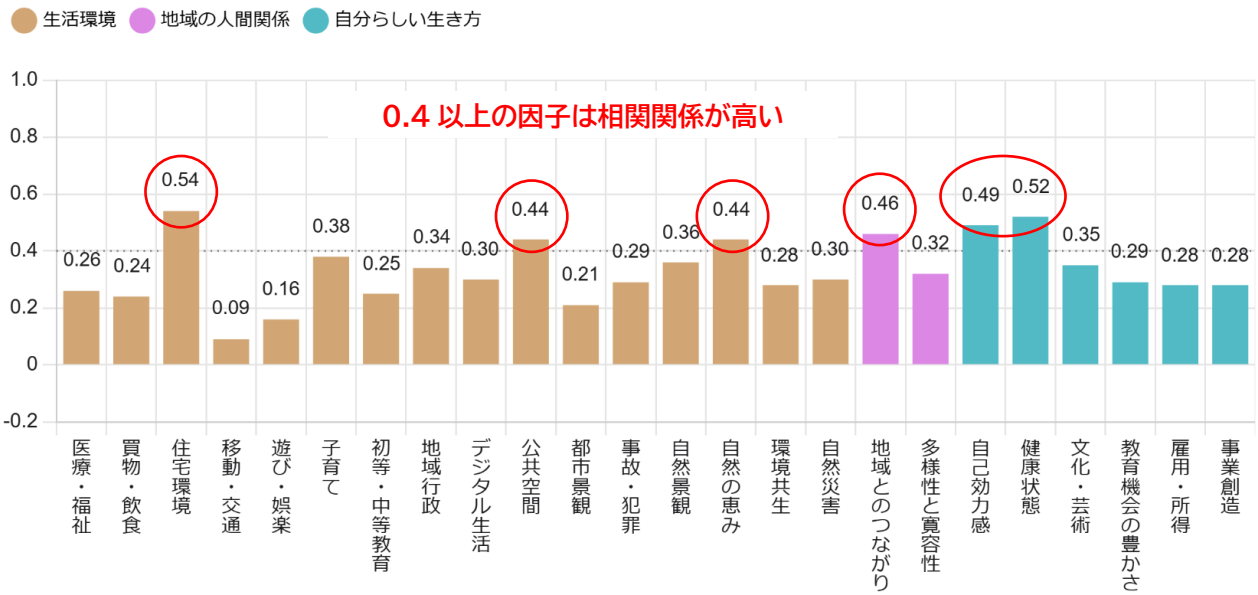


幸福度と他の総合指標との相関係数

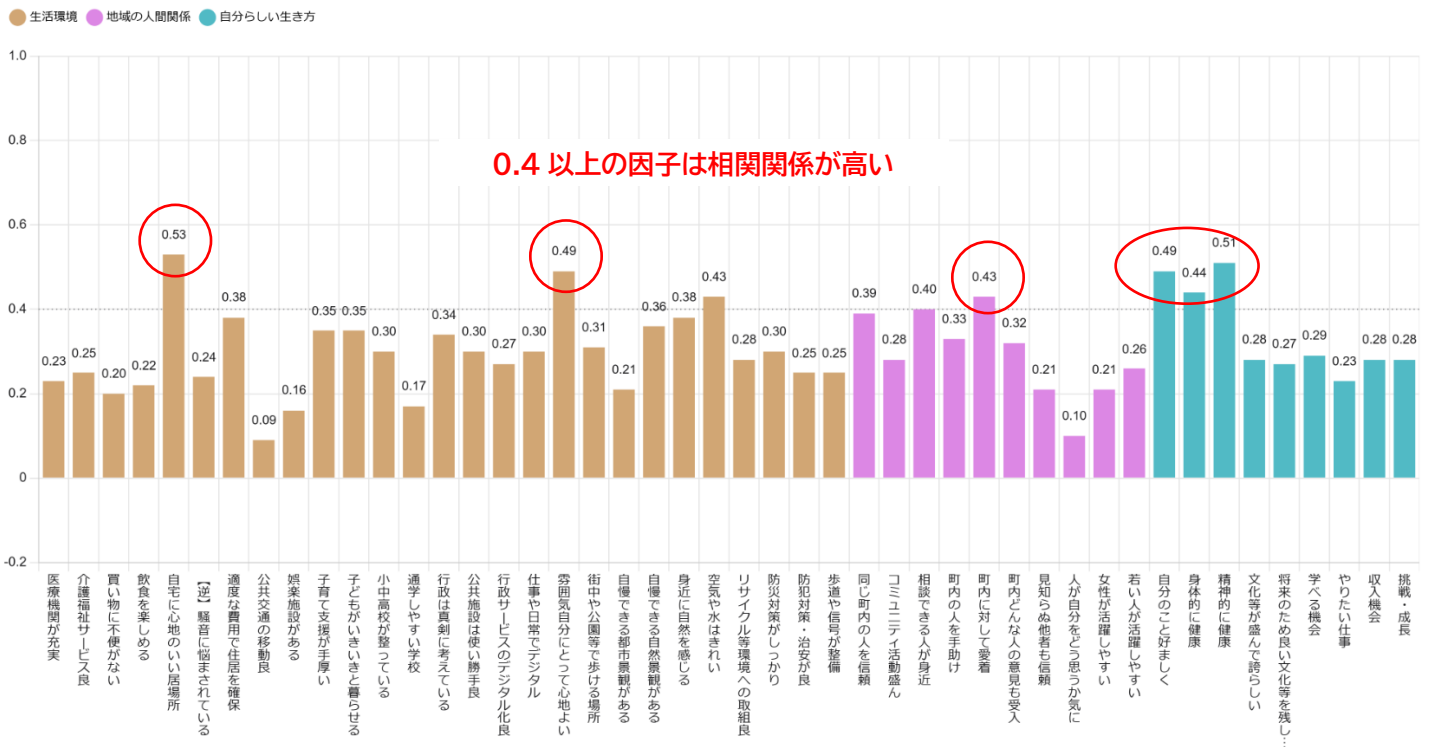


【出典】2025年度版(令和7年度版) Well-Being 個別調査

幸福度と因子との相関係数



幸福度とKPIとの相関係数



3 戦略の方向性

(1) 人口ビジョンにおける方向性のまとめ

●概況と課題

① 人口推移

<概況>

- 毎年約 100 人程度の人口減少が継続し、15 年後の令和 22(2040)年の推計では人口が 7,925 人、高齢者が 3,355 人、高齢化率が 42.3%になると見込まれています。

<課題>

- 全国的に人口減少が急激に進む中では、定住人口の増加だけでなく、「関係人口」を活用しながら、地域を維持していくことが重要です。

② 子育て

<概況>

- コロナ過以降、出生数の減少が一段と進み回復していません。
- 子育てファミリー層が転出超過となっています。また、「20～30 歳代」の女性が同年代の男性に対して、2040 年と比べ少ないと推計されています。

<課題>

- 出産・子育て世代や「20～30 歳代女性」の減少は人口減少が加速する一要因であり、これらの世代の転出抑制、転入増加が求められ、さらなる子育て支援に加え、子育て期の女性が働きやすい環境やリカレント教育、女性の起業等支援が求められます。

① 転入者・転出者(社会動態)の傾向

<概況>

- 1974 年から約 50 年間、一貫して転出超過となっています。
- 転入者の 7 割が町外生まれ、2 割が町内生まれ。女性の 5 割が、結婚を機会に高浜町へ転入しています。県外から高浜町に魅力を感じ、転入してくる自営業(起業家)がいます。
- 転出者の 3 割弱が「高浜町に住みたい」と考えている一方、住みたくない理由では、「通勤・通学・交通が不便」「仕事・就職口がない」が男女ともに高い。
- 住みたい理由では、「自然環境が良い」が最も高く、「知人・友人がいる」「愛着がある」「生まれ育った町」と続く。
- 成人では、8 割が「愛着がある」と答え、帰郷希望も 3 割となっています。

<課題>

- 進学や就職等で転出した人と高浜町との関わりの継続・復元を進め、まちづくりに活かす仕組みや、高浜の魅力を生かした町外者との新たな関係づくりを促進することが重要です。

④ 地元雇用

<概況>

- 若者の地元への就職希望が一定あるものの、地元企業の就職にいたっていません。
- 地元企業の労働力確保が難しくなっているものの、求人情報の周知不足や企業側と就労希望者との間で職業のミスマッチが生じています。

<課題>

- 就労希望者とのミスマッチの解消を図ることで地元企業の労働力人口を確保し、若い世代のニーズに即した職業選択の幅を広げる等の雇用創出策が重要です。
- 原子力発電所の廃炉を見据えた関連事業や新たな雇用創出等が必要です。

(2) 第2次高浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と課題

第2次高浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第2次総合戦略」という。)では、3つの重点プロジェクトごとに指標を設定しています。

取り組みの達成状況を評価するためにこれらの指標について次の基準で評価しました。

A: 目標を達成

B: 目標は未達成だが達成にむけて成果があがっている(改善している)

C: 目標は未達成で取り組みの成果がみられない(令和2年から変化がみられない)

3つの重点プロジェクトで、それぞれ1つ以上の指標がA「目標を達成」しています。

●数値目標の達成状況

プロジェクト名	指標	目標(R7)	R1(初期値)	R3	R4	R5	R6	評価
(1)多様な関わりでつなぐ移住・帰住促進プロジェクト	5年間の移住者数(累計)	100 人	—	27	41	99	156	A
	移住定住情報サイト「ピン！ト」記事閲覧数 ※PV…閲覧数(ページビュー)	60000 PV/年	41067	52215	35649	35721	34737	C
(2)親子をくるむしあわせ子育て応援プロジェクト	合計特殊出生率	1.82	1.79	1.79	1.83	1.83	1.83	A
	出生数(1月～12月)	76 人/年	81	69	61	64	52	C
(3)まちがかがやく人と仕事の好循環プロジェクト	創業・起業件数(累計)	10 件	—	9	12	19	20	A
	企業誘致数(累計)	1 社	—	—	1	—	2	A

○その他 目標の状況

1)多様な関わりでつなぐ 移住・帰住促進プロジェクト

- ・ 地域おこし協力隊の任期後の定着者数、まちなか交流館利用者数、町内における研修医・医学生等の研修数を着実に伸ばし、多様な関わりを創出しました。
- ・ ふるさと納税寄附件数、奨学金返還事業がUIターンのきっかけとなった申請者の割合、観光客入込数、オンデマンドバス年間利用者数等は、目標達成に向け広報や利便性改善を図る必要があります。
- ・ スマートエリアモデル地区の形成、ワールドマスターズゲームズは、コロナ過により方針変更や延期となっているため、再度計画や体制づくりを構築する必要があります。

2)親子をくるむ しあわせ子育て応援プロジェクト

- ・ 子ども医療費助成額、自己肯定感のある児童生徒の割合、通学費助成額、学校給食ふるさと食材

使用率、公園整備率等は、着実に推進され目標を達成しています。

- ・ 今後も高浜町で子育てしたいと思う人の割合、教育負担軽減支援策満足度、保育所整備、子宝手当等については、出生数の低下改善を図りつつ、包括的な取り組みが必要です。

3) まちがかがやく 人と仕事の好循環プロジェクト

- ・ 39歳以下漁業者数(正准組合員)、6次産業施設来訪者数は、目標を達成し、好循環(地域エコシステム)を創出しており、継続した発展でさらに進化する必要があります。
- ・ 認定農業者数、働き方改革に取り組む事業者数、特産作物作付助成対象面積は、高齢化や事業継承等改善を図りつつ取り組みを進める必要があります。
- ・ 地元雇用、企業説明会等は、広域での共同開催を実施するなど、連携した取り組みを続けていく必要があります。

(3) 第3次総合戦略の方向性

人口ビジョンでの方向性や「第2次総合戦略」の現状・課題等を踏まえ、令和22(2040)年における人口について、子育て支援、教育面の強化、移住定住・関係人口の創出、雇用の受け皿拡大などに重点的に取り組み、以下の政策誘導ステップにより8,300人の将来展望人口の確保を目指します。

令和22(2040)年において **8,300人** の定住・関係人口を **確保**

<政策誘導ステップ>

①【子育て支援、教育面の強化等事業】

合計特殊出生率 1.83 を継続、令和 22(2040)年に 2.07(国の目標基準程度)へ回復させることで、人口の自然減に歯止めをかけます。

②【若者・女性の働き方・起業応援、多様な産業の育成】

2015年～2020年の人口の純移動率を2030年に0.8倍程度、2040年に0.6倍程度に縮小させ転出超過を縮小します。

③【関係人口の創出、官民・公民連携、産業の関わりしろ創出、二次交通等】

令和 22年(2040)年までに、関係人口(ふるさと住民)300名程度を創出し、持続可能なまちづくりを進めます。

①②の取り組みにより少子化に歯止めをかけ、緩やかな人口減少と年齢構成のバランス改善を図り、8,000人の定住人口を確保します。これに加え、③の取り組みにより関係人口を創出し、8,300人の定住・関係人口(活躍人口)を創出します。

4 将来像と3つの戦略

(1) 将来像

将来像は、「高浜町総合計画」で示しているとおり、以下のように設定します。

くるむ つなぐ かがやく
～自然とともにある暮らし 若狭たかはま～

(2) メインターゲット

将来像を実現するために、特に総合戦略の対象とすべきターゲットを以下のとおり設定します。

その1:20～30代女性の高浜出身者のUターン

- ・進学や就職のタイミングで男女ともに転出超過となっています。また、性別年齢階級別にみると男性の人口に対して女性の人口が少なく、特に20～30代の男性に対して女性が少なく、この世代が増えないと、合計特殊出生率が上がっても結婚・出産による自然増も期待できません。
- ・高浜町にもっともゆかりがあり、町内に仲間もいる出身者で20～30代の女性(これから子どもを産む世代)をUターンしてもらうことが第1のターゲットとなります。

その2:20～30代の家族持ちや若者のI・Uターン

- ・高校卒業後に高浜町を出て行き、大学、就職、結婚と町外で暮らした人が、一定期間経った後、子育ての機会等に親との同居や近居、生まれ育ったまちで働き直したいなどといった動機でふるさとに家族ごとUターンする人も現れています。また、高浜町に魅力を感じ、高浜で起業する若者も出ています。
- ・そうした家族持ちや若者は、地域の働き手、まちづくりプレイヤーとしても重要です。したがって、20～30代の家族持ちや若者のIターン・Uターンを促進することが第2のターゲットとなります。

その3:つながりの深化による関係人口(都市部学生・企業人)

- ・UIターンに期待するだけでは、人口減少に歯止めをかけることはできないことから、高浜町の魅力を発信しつつ、関係人口など、関わり・縁ある人々の総数を増やすとともに、町や町民とのつながりを強化し、その縁をより深め、それぞれが積極的に関わり合える、溶け込みやすい環境(二次交通)や風土を醸成していくことが必要です。
- ・そうしたつながりの深化による、特に、都市部の学生や企業人の往来を促進することを第3のターゲットとします。

5 重点プロジェクト

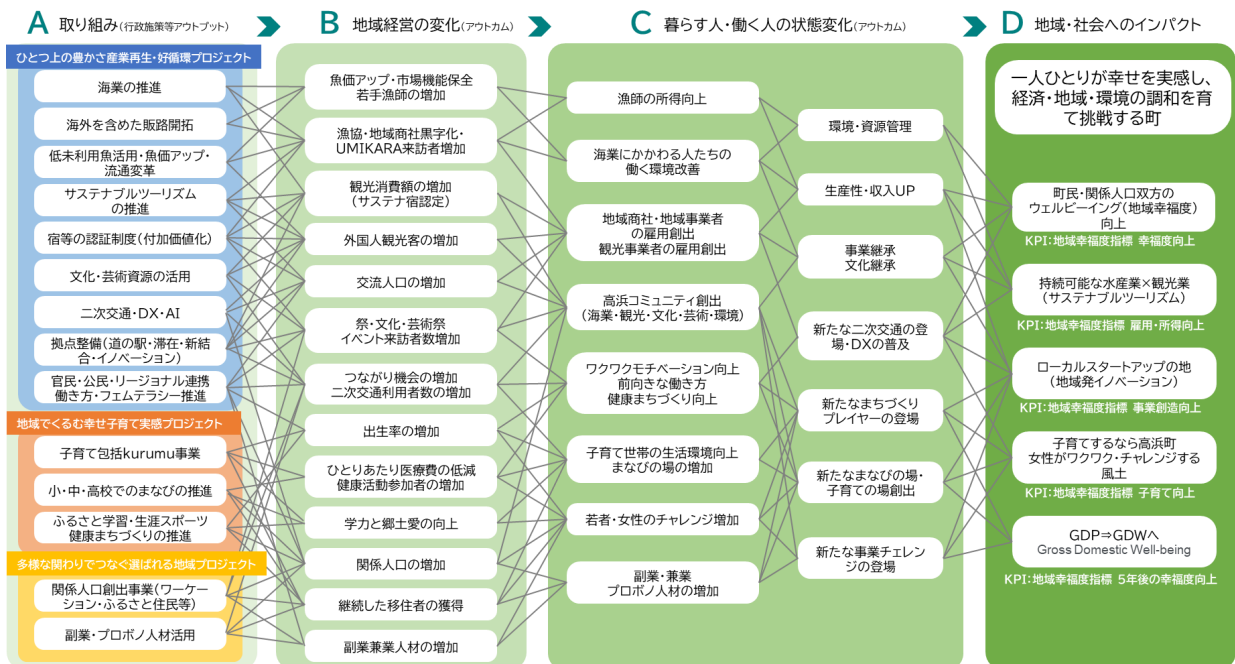
(1) 3つの重点プロジェクト

3つの戦略の推進にあたり、特に重点的に取り組むプロジェクトとして、次の3つを設定します。

- ① 多様な関わりでつなぐ選ばれる地域プロジェクト
- ② 地域でくるむ幸せ子育て実感プロジェクト
- ③ ひとつ上の豊かさ産業再生・好循環プロジェクト

(2) 地方創生ロジックモデル

「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」と分野としては3つの取り組みがあります。地域経営の視点としては、新たな雇用が生まれる環境を目指し、人的な流動性による偶発的イノベーションの可能性を広げていきます。働く個人としては、所得向上や働く環境の向上により、結果として地域課題解決へヒト・モノ・金が循環する好循環(エコシステム)状態を目指していきます。それら相乗効果として、他地域や世界から幸せを実感する町・挑戦する高浜町として認知されていくことを実現します。



A 取り組み(行政施策等アウトプット)

ひとつ上の豊かさ産業再生・好循環プロジェクト

- 海業の推進
- 海外を含めた販路開拓
- 低未利用魚活用・魚価アップ・流通変革
- サステナブルツーリズムの推進
- 宿等の認証制度(付加価値化)
- 文化・芸術資源の活用
- 二次交通・DX・AI
- 拠点整備(道の駅・滞在・新結合・イノベーション)
- 官民・公民・リージョナル連携働き方・フェムテラシー推進

地域でくむ幸せ子育て実感プロジェクト

- 子育て包括kurumu事業
- 小・中・高校でのまなびの推進
- ふるさと学習・生涯スポーツ健康まちづくりの推進

多様な関わりでつなぐ選ばれる地域プロジェクト

- 関係人口創出事業(ワーケーション・ふるさと住民等)
- 副業・プロボノ人材活用

B 地域経営の変化(アウトカム)

- 魚価アップ・市場機能保全若手漁師の増加
- 漁協・地域商社黒字化・UMIKARA来訪者増加
- 観光消費額の増加(サステナ宿認定)
- 外国人観光客の増加
- 交流人口の増加
- 祭・文化・芸術祭イベント来訪者数増加
- つながり機会の増加二次交通利用者数の増加
- 出生率の増加
- ひとりあたり医療費の低減健康活動参加者の増加
- 学力と郷土愛の向上
- 関係人口の増加
- 継続した移住者の獲得
- 副業兼業人材の増加

C 暮らす人・働く人の状態変化(アウトカム)

- 漁師の所得向上
- 海業にかかわる人たちの働く環境改善
- 地域商社・地域事業者の雇用創出観光事業者の雇用創出
- 高浜コミュニケーション創出(海業・観光・文化・芸術・環境)
- ワクワクモ子バージョン向上前向きな働き方健康まちづくり向上
- 子育て世帯の生活環境向上まなびの場の増加
- 若者・女性のチャレンジ増加
- 副業・兼業プロボノ人材の増加
- 環境・資源管理
- 生産性・収入UP
- 事業継承文化継承
- 新たな二次交通の登場・DXの普及
- 新たなまなびの場・子育ての場創出
- 新たな事業子エレンジの登場

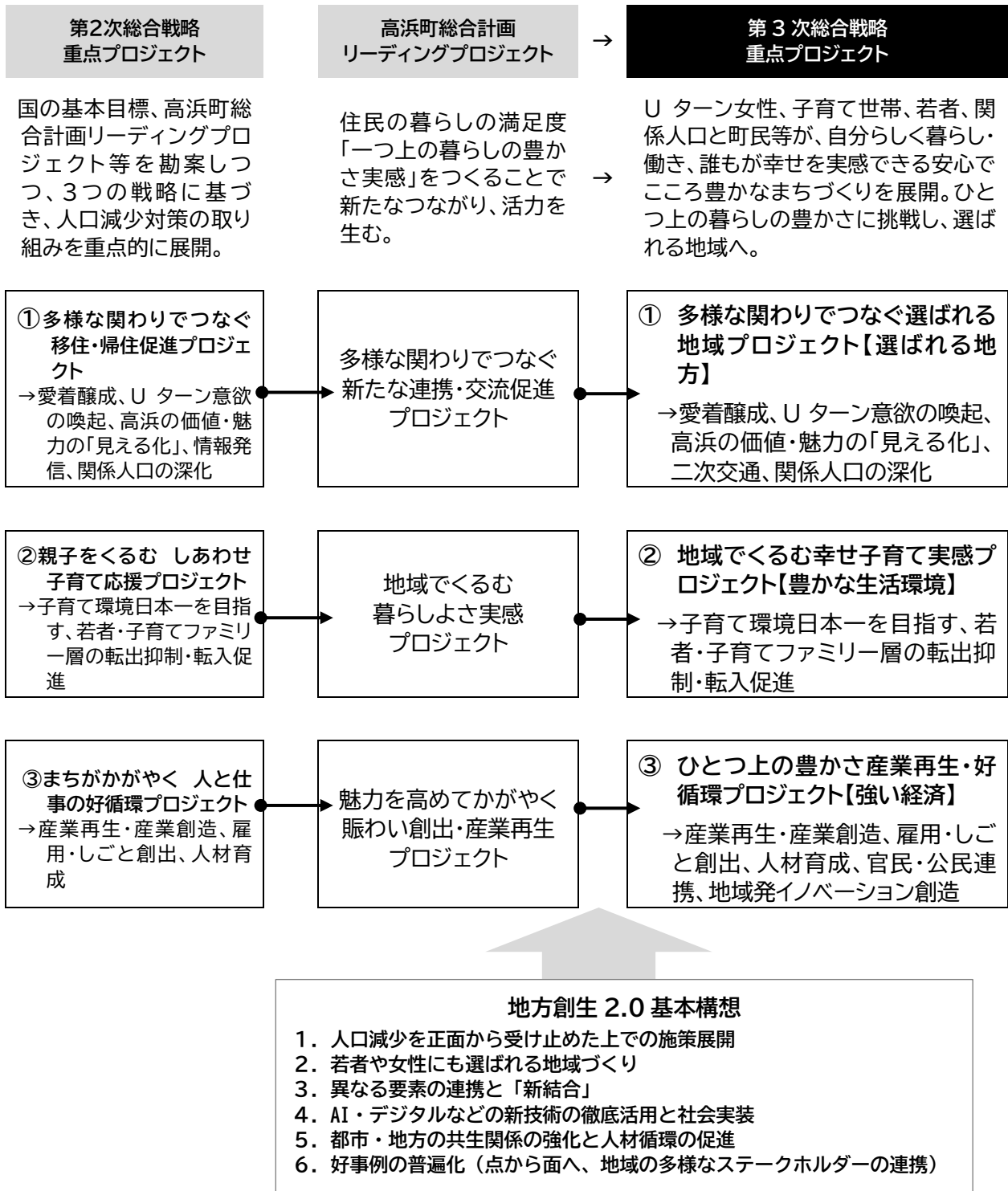
D 地域・社会へのインパクト

- 一人ひとりが幸せを実感し、経済・地域・環境の調和を育て挑戦する町
- 町民・関係人口双方のウェルビーイング(地域幸福度)向上
KPI:地域幸福度指標 幸福度向上
- 持続可能な水産業×観光業(サステナブルツーリズム)
KPI:地域幸福度指標 雇用・所得向上
- ローカルスタートアップの地(地域発イノベーション)
KPI:地域幸福度指標 事業創造向上
- 子育てするなら高浜町女性がワクワク・チャレンジする風土
KPI:地域幸福度指標 子育て向上
- GDP⇒GDW/Gross Domestic Well-being
KPI:地域幸福度指標 5年後の幸福度向上

(3) 総合戦略と総合計画「リーディングプロジェクト」の関係

「第2次総合戦略」では、国の「第2期まち・ひと・しごと創生 基本目標」等を勘案しつつ、「高浜町総合計画」の将来像「くるむ つなぐ かがやく 自然とともにある暮らし 若狭たかはま」の実現に向けて設定した3つのリーディングプロジェクトを軸に人口減少対策の取り組みを重点的に展開してきました。

「第3次総合戦略」では、国の「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」を念頭に、「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」に沿った3つの重点プロジェクトを設定します。



(4) 重点プロジェクト

① 多様な関わりでつなぐ選ばれる地域プロジェクト

※人口ビジョンにおける政策誘導ステップ③

【関係人口の創出、官民・公民連携、産業の関わりしろ創出、二次交通等】

■指標

項目	基準値(R7)	目標値(R12)
地域幸福度指標 幸福度平均値	6.8	6.9
地域幸福度指標 5年後の幸福度平均値	6.3	6.8

■基本的方向

暮らしよさの実感に通じる「自然とともにある暮らし」や「人や地域のつながりや支えあい」を保ちつつ、地域への愛着や地域ブランドの醸成を図ることで、地域の資源を活かした新たな連携や交流（関係人口等）を創出し、多様な関わりによる協働のまちづくりを推進します。

■数値目標(KPI)

項目	基準値(R6)	目標値(R12)
5年間の移住者数(人/累計) ※新しくい人等	57人	300人
5年間の関係人口数(人/累計) ※ふるさと住民登録者数等	10人	100人

■具体的な施策

NO	具体的施策	概要
1	ブルーフラッグ認証取得と環境教育推進	<ul style="list-style-type: none"> ●ブルーフラッグ推進事業 ●ワールドマスターズゲームズ事業
2	薬草産地化推進	<ul style="list-style-type: none"> ●ハーバルビレッジ運営事業 ●青葉山ろく活性化事業
3	交流・関係・活躍人口の交流促進	<ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと住民登録制度 ●関係人口創出事業/二地域居住の推進 ●移住定住ポータルサイト発信事業 ●移住就職支援事業 ●UI ターン奨学金返還サポート事業 ●結婚新生活支援事業 ●子育て世帯・新婚世帯の住宅取得・改修補助 ●スマートタウン整備事業 ●高浜まちなか交流館運営事業 ●リージョナル連携事業 ●一次産業ワーケーション事業

4	協働のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域おこし協力隊 ●官民・公民連携事業
5	地域活躍団体への支援	<ul style="list-style-type: none"> ●景観形成団体、まちづくり団体支援事業 ●NPO 団体等支援事業 ●自然・文化・芸術・環境等推進事業
6	学校地域の連携促進	<ul style="list-style-type: none"> ●通学バス(二次交通)の推進 ●教育環境の整備 ●DX 推進
7	児童生徒のまちづくり参画	<ul style="list-style-type: none"> ●ボランティアガイド育成事業 ●ふるさと学習の推進
9	二次交通の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーンスローモビリティ事業、スマートモビリティ事業 ●ワカサイクル推進事業 ●生活交通×観光交通事業 ●都市間交通の強化

■主なスケジュール

R8	R9	R10	R11	R12以降
ブルーフラッグ・環境教育 ●フルーフラッグ映画公開 ●ワールドマスターズゲームズ				
関係人口粹踏み実証 官民・公民連携 デジタル・NFT 実証 一次産業ワーケーション	●ふるさと住民登録スタート ●ローカルスタートアップ推進 ●リージョナル連携			
二次交通の推進 ●スマートモビリティ実証				

■関連するSDGsの取り組み



② 地域でくむ幸せ子育て実感プロジェクト

※人口ビジョンにおける政策誘導ステップ①

【子育て支援、教育面の強化等事業】

■指標

項目	基準値(R7)	目標値(R12)
地域幸福度指標 子育て(主観因子)	59.9	65.0

■基本的方向

今住んでいる人が暮らしの安心や住み心地のよさを実感していただくことを念頭に、子育て世代の負担軽減や子育て環境の向上をはじめ、多様なライフスタイルに応じた支援の充実を図るとともに、誰もが「地域の人との関わり」を感じながら、安心して健康に暮らせるまちづくりを推進し、地域での支え合いのもと、生涯を通じて自分らしく活躍できる機会や環境の整備を促進し、地域共生社会の実現に向けた取組みを進めます。

■数値目標(KPI)

指標	基準値(R7)	目標値(R12)
合計特殊出生率 ※1人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数	1.83 R2公表値 (H30-R4)	1.83 公表値 (R5-R9)
出生数(人/年)(1月～12月)	61人	42人

■具体的な施策

NO	具体的施策	概要
1	子育て世代の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ● 子ども医療費助成事業 ● 子育て相談支援運営 ● 子ども家庭センター運営事業 ● 産後ケア・産婦健診事業 ● 子宝手当支給事業 ● 保育料無償化 ● 入学・新生活スタート応援給付金 ● 教材費無償化補助金 ● 生徒通学費助成 ● 学校給食費無償化
2	保育所・認定こども園事業	<ul style="list-style-type: none"> ● (仮称)高浜町立和田保育所整備
3	新たな基幹公園の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● (仮称)高浜公園整備 ● (仮称)和田公園整備
4	社会福祉複合施設事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会福祉複合施設運営事業
5	住民主体の健康まちづくり活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康のまちづくり事業

6	地域医療の環境整備・地域医療の担い手育成	<ul style="list-style-type: none"> ●福井大学寄付講座設置 ●健康まちづくりアカデミー事業
7	公共交通の利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ●赤ふんバス運行支援 ●内浦ぐるりんバス運行支援

■主なスケジュール

R8	R9	R10	R11	R12以降
子育て世代の負担軽減施策の再検討	安心を実感できる支援策展開			
保育所・認定こども園	●和田保育所整備			
公園の整備	●高浜公園開園		●和田公園整備	
地域医療・健康のまちづくり	●寄付講座、健康まちづくりアカデミー			
地域交通	●交通空白地での自主運行を推進			

■関連するSDGsの取り組み



③ ひとつ上の豊かさ産業再生・好循環プロジェクト

※人口ビジョンにおける政策誘導ステップ②

【若者・女性の働き方・起業応援、多様な産業の育成】

■指標

項目	基準値(R7)	目標値(R12)
地域幸福度指標 雇用・所得(主観因子)	20.0	45.0
地域幸福度指標 事業創造(主観因子)	24.7	40.0

■基本的方向

豊かな自然や食などの地域の資源を磨きつつ、地域内の企業と人材のポテンシャル(潜在的な力)を高めることで、地域の特色を活かした新たな産業や魅力あるしごとを創出するとともに、高浜漁港エリアの再生をはじめとする地場産業の活性と観光拠点形成による賑わいの創出を通じて、未来につなげる人づくり、産業づくりを推進します。

■数値目標(KPI)

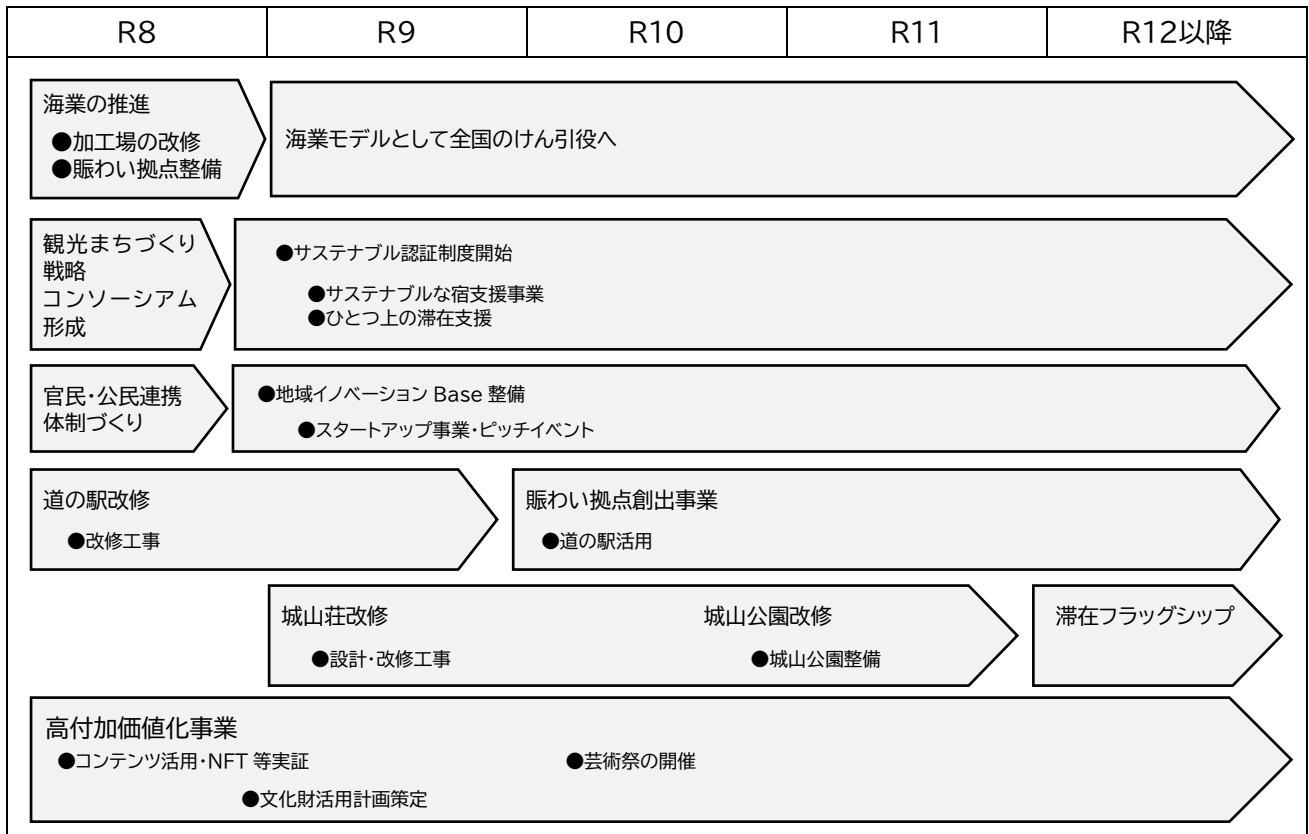
指標	基準値(R6)	目標値(R12)
観光消費額	47.8億円	69.5億円
漁業水揚げ高:1~12月 ※基準値R1-5平均	334百万円	384百万円
創業・起業件数(件/累計)	1件	10件
企業誘致数(社/累積)	1社	2社

■具体的な施策

NO	具体的施策	概要
1	海業推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●漁港施設の更新支援 ●6次産業施設 UMIKARA 事業 ●海外販路開拓事業/地域商社支援事業 ●ローカル・ゼブラ企業育成事業 ●海業エリア賑わい創出事業
2	サステナブルツーリズム事業	<ul style="list-style-type: none"> ●城山荘の再整備/城山公園の再整備 ●道の駅の再整備 ●インバウンド促進事業 ●サステナブル認証推進事業 ●サステナブル民宿改修支援事業 ●ひとつ上の滞在施設支援事業
3	地域資源の高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> ●文化・芸術と観光連動事業 ●地域の日本文化発信事業 ●サイクルツーリズム推進事業

		<ul style="list-style-type: none"> ●ビーチアクティビティ事業 ●コンテンツを活用した好循環事業 ●ネイチャーポジティブ事業 ●ウェルビーイング観光事業
4	スタートアップの創出促進	<ul style="list-style-type: none"> ●創業促進支援補助金 ●サテライトオフィスの整備・誘致 ●ローカルスタートアップ支援事業 ●DX、WEB3.0、NFT等活用事業
5	大規模園芸ハウスの就農・営農支援	<ul style="list-style-type: none"> ●地域農業担い手支援
6	産業分野の人材育成・多様な働き方推進	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業人材確保推進事業 ●多様な働き方支援事業
7	ふるさと納税事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと納税推進事業 ●企業版ふるさと納税推進事業

■主なスケジュール



■関連するSDGsの取り組み



(5)地域幸福度指標を使ったワークショップ(町民・関係人口等)



自分に“かえる”ばしょ高浜町
自分をとりのどす時間 変える 帰る 還る カエル

- ・オープンマインド 人を受け入れてくれる人がいる
- ・釈宗演さんが生まれた地 ZEN 発祥の地
- ・160 種以上の魚介類が採れる
- ・月の満ち欠けを感じる 1 次～6 次産業まである
- ・青葉山がある 薬草が豊富 海がキレイ

住めば夢中
全然知らなかった高浜町 未来の一当地

- ・呼ぶイベント TUBE サザンオールスターズ
- ・良くも悪くも原発依存
- ・また来たくなる(会いたい人がいる行きたいところがある)
- ・災害が少ない
- ・圧倒的な自然(青葉山) 魚がおいしい

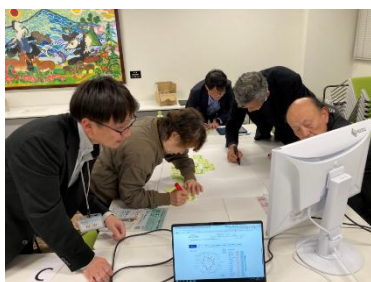
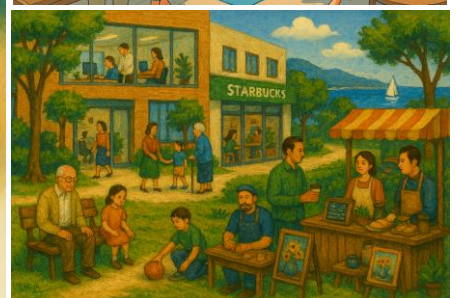
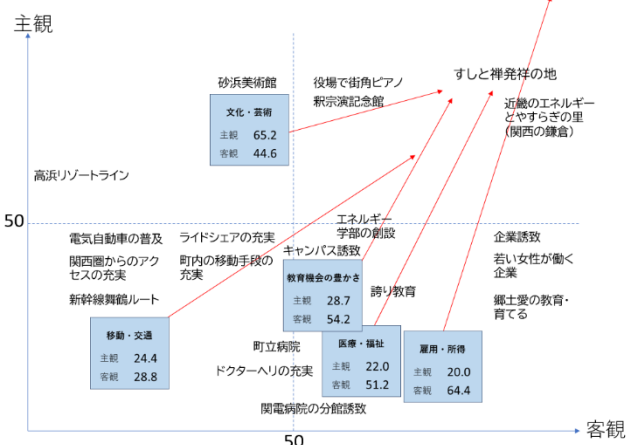
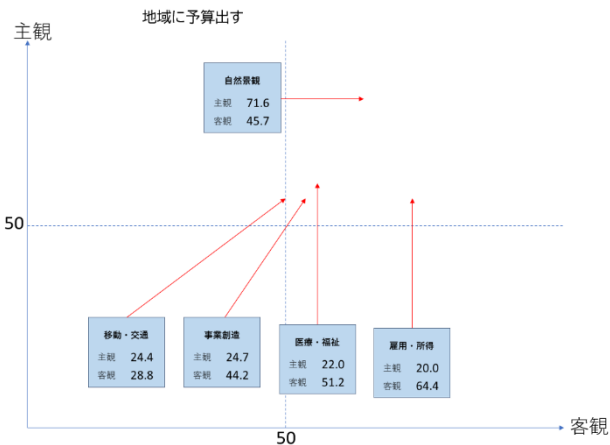
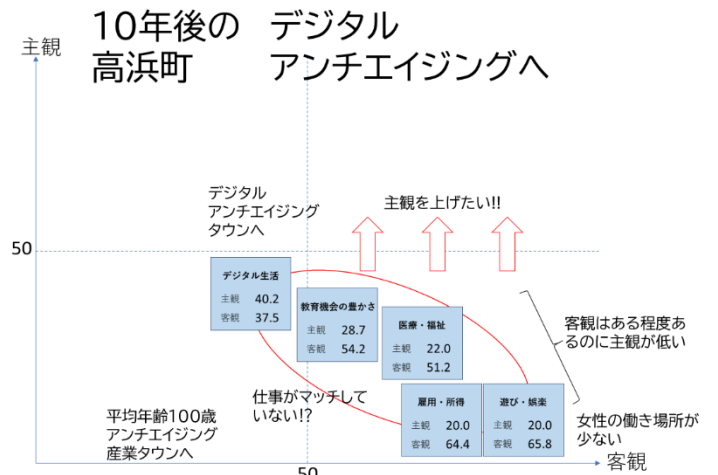
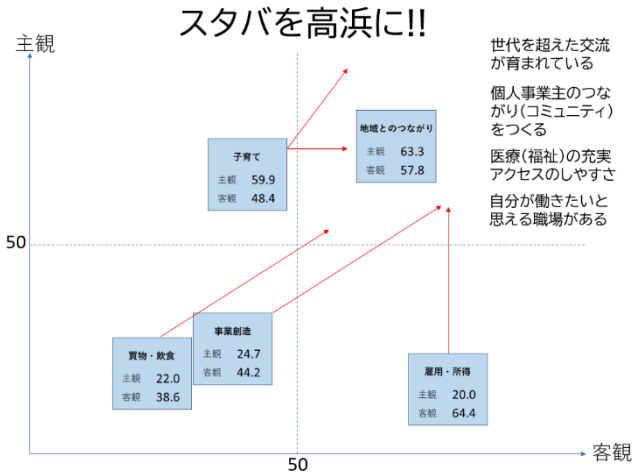
ウエルビー高浜～夢の杜仲～

- ・ZEN 自然 薬膳 完全 禅
- ・オーガニック杜仲茶の名産地
- ・挑戦できるまち(受け入れる+応援がある)
- ・アートの要素がいっぱい

美しい自然を舞台に
自分らしい暮らしができるまち
2035 年今よりも心豊かで安心できる健康な
まちを実感する 幸福を体現できるまち
・おだやかな時間がすごせる もっと好きになる高浜町

みんなで青春しよう

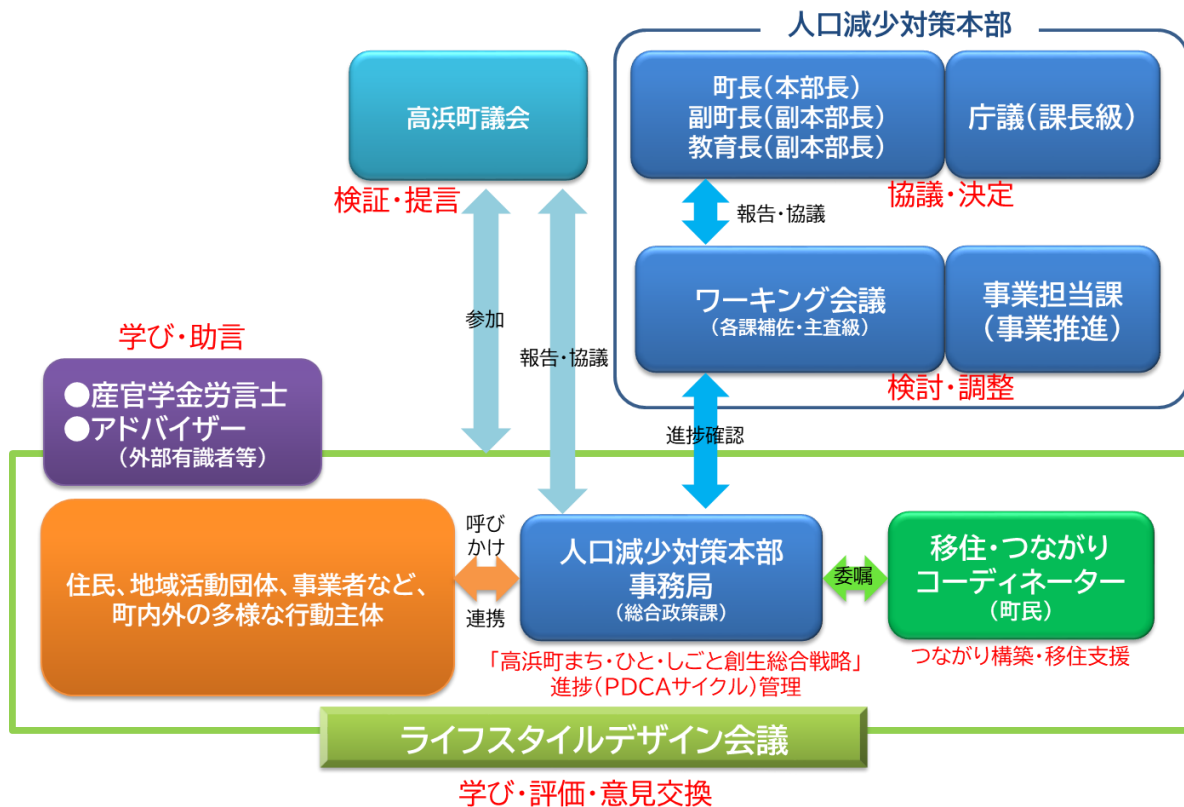
- ・京都から近い ぜん 京都オーバーツーリズム
- ・行政がアツイ(想いがある)！子供がキラキラ
- ・子どもたちがちゃんと青春している
- ・カッコいい女性が多い(起業家など)
- ・海だけでなく山も 青葉山をもっと大事に



6 計画の推進

■計画の推進体制

- 人口減少対策本部により、「高浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗・達成状況を管理し、成果と課題の洗い出しを行う。
- 人口減少対策本部ワーキング会議により、事業担当課の進捗状況を確認し、PDCA サイクルによる進行管理を行い、庁議、人口減少対策本部に報告・協議を行う。また、高浜町議会への報告・協議を行う。
- 各事業担当課を中心に、関係する町内外の多様な行動主体と連携して重点プロジェクトを推進する。
- 産官学金労言士・アドバイザーとの協議・助言による総合戦略のチェック・見直しを行う。



■計画の効果的な推進

- 本戦略に掲げた具体的施策を、限られた人材や財源、計画期間の中で進めていくには、施策実施による効果を検証しつつ、計画や事業を継続的に改善、見直していくことが重要です。
- 総合戦略(PPLAN)を軸に施策を推進し(DO)、その実施状況を点検・評価し(CHECK)、必要に応じて改善や見直しを行い(ACTION)、次の展開に反映(PPLAN)していく、PDCA サイクルによる計画の進行管理を行います

用語集

ふるさと住民登録制度

ふるさと住民登録制度は、実際に住んでいなくても、特定の自治体と関わりを持つ人（関係人口）をアプリ等で「住民」として登録する、総務省が令和 8（2025）年度から本格展開する制度です。地域情報や特典を受け取りながら、ボランティアや二地域居住など、地域の担い手として柔軟に貢献する仕組みです。

二地域居住

二地域居住（にちいききょじゅう）とは、都市部と地方など、2 か所に生活拠点をもち、行き来しながら暮らすライフスタイルです。別名「デュアルライフ」とも呼ばれます。完全な「移住」よりもハードルが低く、リモートワークの普及を背景に、週末や長期休暇を地方で過ごすなど、柔軟な暮らし方として注目されています。

リージョナル連携

リージョナル連携（広域リージョン連携）とは、単独の自治体や地域（都道府県）の枠を超え、近隣の複数の地方公共団体、経済団体、企業、大学、研究機関などが連携し、広域的な視点で産業振興や観光開発、社会課題の解決に取り組む枠組みのことです。人口減少や高齢化により、地域単独では財源や人材の確保が困難になっている中で、効果的な地方創生を目指す手法として総務省を中心に推進されています。

一次産業ワーケーション®

一次産業ワーケーションは、都会で働く人が農山漁村に滞在し、リモートワークで仕事をしながら、農業・林業・水産業（一次産業）の収穫などの手伝いを行う新しい働き方です。地域の課題である人手不足を解決しつつ、自然の中での作業を通じて働く人のウェルビーイングや自己成長を促す取り組みです。「TUNAGU」のように、この体験を人材育成研修として導入する企業も増えており、単なる旅行やリモートワークとは異なり、地域との深い関わりや実体験に基づいた学びが重視されています。

官民連携・公民連携

官民連携・公民連携（PPP：Public Private Partnership）とは、国や地方自治体（官）と民間企業・NPO・大学（民）が連携・協働し、公共サービスの提供や地域課題の解決を行う仕組みです。民間資金やノウハウを活用してコスト削減や質の向上、地域活性化を目指す手法であり、PFI、指定管理者制度、包括的民間委託などが含まれます。

DX(デジタル・トランスフォーメーション)

ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。地方自治体が AI や IoT、マイナンバーカードなどのデジタル技術を活用し、行政手続きのオンライン化や業務効率化を進める取り組みです。教育では、デジタル技術やデータを活用し、教育手法、校務の効率化、組

織文化を根本的に変革することです。1人1台端末を活用した「個別最適な学び」の実現や、教員の業務軽減・働き方改革、デジタルデータの教育への利活用を推進し、時代に対応した教育の質の向上を目指す取り組みです。

ワカサイクル

「わかさいくる」は、福井県のJR敦賀駅からJR若狭高浜駅まで、嶺南地域（6市町）の美しい海岸線や三方五湖を巡る全長約126kmのサイクリングルート of 愛称です。豊かな自然と歴史的な町並みを楽しめるルートで、全線走破のほか、市町ごとのショートルートも満喫できます。

ローカル・ゼブラ企業

ローカル・ゼブラ企業とは、地域固有の社会課題（人口減少、高齢化、産業衰退など）をビジネスの手法で解決しながら、経済的な持続可能性も追求する中小企業・小規模事業者のことです。収益（黒）と社会貢献（白）のバランスを重視し、地域に根ざして長期的・持続的に価値を創出する企業として、経済産業省や中小企業庁が育成・支援を強化しています。高浜町では、地域商社（株式会社まちから）が令和6年度実証地域に採択されました。

海業

海業（うみぎょう）とは、漁港や周辺の海・漁村が持つ自然、景観、文化などの地域資源を活用し、飲食、観光、レジャー、体験学習などを通じて、地域の賑わい、所得、雇用の向上を図る事業のことです。従来の魚を獲って売る「漁業」だけでなく、体験型観光（釣り、体験ダイビングなど）や直売所、レストラン運営など、海を多角的に活用して地域活性化を目指します。高浜町では、令和5年3月水産庁の海業モデル地区に選定されました。

サステナブル認証（サステナブルツーリズム認証）

サステナブルツーリズム認証は、観光地や事業者が環境保全、地域経済、社会文化に配慮した持続可能な取り組みを行っていることを、第三者機関が国際基準に基づき評価・認定する制度です。主な指標はGSTC（グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会）が定めた国際基準（ホテル・ツアー事業者・地域向け）が世界共通のスタンダードとなっています。

ネイチャーポジティブ

ネイチャーポジティブ（自然再興）とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、減少傾向から回復傾向へとプラスに転換させる世界目標です。2020年を基準に、2050年までに自然が損なわれる前の状態まで完全に回復（ネイチャーポジティブ）させることを目指しており、気候変動対策と並ぶ重要な環境保全の概念として国際的に認知されています。

ウェルビーイング観光

ウェルビーイング観光（ウェルビーイングツーリズム）とは、国が推進し、単なる観光名所巡りではなく、旅行を通じて心身の健康増進、幸福感（ウェルビーイング）、精神的な豊かさを高めることを目的とした新しい旅の形です。自然体験、ヨガ、温泉、健康的な食事、リトリートなどを通じ、日常から離れて自分を見つめ直し、自己成長やポジティブなライフスタイル向上を目指す

観光スタイルです。

ローカルスタートアップ

ローカルスタートアップとは、地域の資源（人・モノ・情報）を活用し、独自のビジネスモデルで地域課題の解決と経済循環を目指す、持続可能な起業や新規事業のこと。総務省の支援制度（ローカル 10,000 プロジェクト）などにより、施設整備や機械導入などの初期投資費用の助成を受けられ、地域密着型で事業を成長させる特徴があります。

Web3.0

Web3（Web3.0）は、ブロックチェーン技術を活用し、特定の巨大 IT 企業（プラットフォーム）によるデータ独占から脱却した「分散型インターネット」のことです。個人が自分のデータを自身で管理・所有し、仲介者なしで直接安全に取引や価値の交換ができる次世代のネットワーク構造を指します。

NFT

NFT（Non-Fungible Token）は、日本語で「非代替性トークン」と呼ばれ、ブロックチェーン技術を用いてデジタルデータに「世界に一つ」という唯一無二の価値と本物である証明を付与する技術です。コピーや改ざんが困難なため、アート、ゲーム、音楽、会員権などの分野で「デジタル上の所有権」として注目されています。

企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、個人版のふるさと納税とは違い、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトへ企業が寄附をした際、法人関係税から大幅な税額控除を受けられる制度です。損金算入と合わせて寄附額の最大約 9 割が軽減されます。

計画策定の経過

令和 7 年

5 月 人口減少対策本部会議

6 月 人口減少課題対策特別委員会(6 月議会)

6～8 月 人口減少対策本部ワーキング会議による第 2 次総合戦略の成果等まとめ

9 月 人口減少課題対策特別委員会(9 月議会)

ライフスタイルデザイン会議(町民・関係人口・議会・外部有識者等)

9～10 月 地域幸福度指標アンケート調査

12 月 人口減少課題対策特別委員会(12 月議会)

「若者流出抑制と定住促進に向けた政策提言」

ライフスタイルデザイン会議(町民・関係人口・議会・外部有識者等)

地域幸福度指標を使ったワークショップ

1 月 人口減少対策本部ワーキング会議

2 月 人口減少対策本部会議

議会へ事前説明

3 月 人口減少課題対策特別委員会(3 月議会)

第3次 高浜町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略

発 行 令和8年3月

発行者 福井県高浜町

編 集 総合政策課

〒919-2292 福井県大飯郡高浜町宮崎 86-23-2

TEL 0770-72-7711 (直通)

FAX 0770-72-2889

E-mail seisaku@town.takahama.lg.jp